

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第79期) 至 平成14年12月31日

アサヒビール株式会社

(185002)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第79期) 至 平成14年12月31日

関東財務局長 殿

平成15年3月28日提出

会社名 アサヒビール株式会社

英訳名 ASAHI BREWERIES, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 池田 弘一

本店の所在の場所 東京都中央区京橋三丁目7番1号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

もよりの連絡場所 東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号 電話番号 東京03(5608)5116

連絡者 財務部長 松岡 稔

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
アサヒビール株式会社 横浜支社	横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
アサヒビール株式会社 名古屋支社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
アサヒビール株式会社 大阪支社	大阪市中央区城見一丁目3番7号
アサヒビール株式会社 神戸支社	神戸市中央区栄町通一丁目1番18号
株式会社 東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社 大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
株式会社 名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	11
3 対処すべき課題	12
4 経営上の重要な契約等	13
5 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1 設備投資等の概要	16
2 主要な設備の状況	16
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
2 自己株式の取得等の状況	26
3 配当政策	28
4 株価の推移	28
5 役員の状況	29
第5 経理の状況	34
監査報告書	35
1 連結財務諸表等	39
監査報告書	67
2 財務諸表等	71
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高 (百万円)	1,357,216	1,396,898	1,399,108	1,433,363	1,375,267
経常利益 (百万円)	57,050	73,977	12,845	60,656	57,554
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	579	4,081	15,706	13,616	14,754
純資産額 (百万円)	387,089	383,474	356,008	385,964	387,539
総資産額 (百万円)	1,519,013	1,405,506	1,389,827	1,341,102	1,294,738
1株当たり純資産額 (円)	777.60	770.04	715.04	752.25	770.86
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	1.19	8.20	31.54	27.00	28.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		8.11		25.25	27.46
自己資本比率 (%)	25.5	27.3	25.6	28.8	29.9
自己資本利益率 (%)	0.2	1.1		3.7	3.8
株価収益率 (倍)	1,399.2	136.3		43.6	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)			61,006	110,107	77,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)			24,280	36,700	61,507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)			53,422	79,709	19,746
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)		37,948	24,743	19,351	15,986
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	()	14,539 (4,607)	14,567 (4,294)	15,070 (3,627)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。
- 3 連結財務諸表規則の改正に伴い、第76期から事業税の表示方法を変更しております。
- 4 第75期までは、未実現損益の消去に対応して、法人税等(事業税を含む)の期間配分の処理を行っていましたが、第76期より税効果会計を全面適用しております。
- 5 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高	(百万円)	1,028,392	1,052,513	1,054,649	1,121,920	1,093,773
経常利益	(百万円)	50,386	66,162	10,046	62,735	56,720
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	8,811	960	9,658	7,259	10,565
資本金	(百万円)	177,559	177,664	177,665	182,530	182,531
発行済株式総数	(千株)	497,807	497,989	497,992	513,585	513,585
純資産額	(百万円)	382,532	378,088	362,368	388,320	386,458
総資産額	(百万円)	1,076,452	1,054,807	1,134,120	1,148,219	1,127,567
1株当たり純資産額	(円)	768.43	759.23	727.66	756.84	768.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	12.00 (5.50)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	18.07	1.93	19.39	14.39	20.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	17.09			13.70	19.82
自己資本比率	(%)	35.5	35.8	32.0	33.8	34.3
自己資本利益率	(%)	2.4	0.3		1.9	2.7
株価収益率	(倍)	92.1	579.3		81.9	37.6
配当性向	(%)	66.9	622.3		90.3	62.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	4,258 (609)	4,193 (581)	3,612 (572)	3,799 (527)	3,995 (429)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 財務諸表等規則の改正により、第76期から事業税の表示方法を変更しております。
3 第76期から税効果会計を適用しております。
4 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。
5 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6 従業員数については、第76期まで関係会社等への出向者を含め、提出会社への出向者を含めず記載しておりましたが、第77期より、関係会社等への出向者を除き、提出会社への出向者を含めた就業人員を記載しております。
7 第78期から1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益又は当期純損失()、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出には自己株式を含めておりません。

2 沿革

設立の経緯

当社は、旧大日本麦酒株式会社が過度経済力集中排除法の適用を受け、二社に分割されたことに伴い、昭和24年9月朝日麦酒株式会社として発足いたしました。生産設備として吾妻橋、吹田、西宮、博多の四工場を、主要ブランドとして、アサヒビール、三ツ矢サイダーを継承いたしました。

尚、上述の旧大日本麦酒株式会社は、明治39年3月、大阪麦酒株式会社、日本麦酒株式会社及び札幌麦酒株式会社の3社大合同に端を発しておりますが、そのうちアサヒビールを製造・販売していた大阪麦酒株式会社(=現在の当社吹田工場)は明治22年の設立でありますので、平成11年にアサヒビール創業110周年を迎えました。

年月	主要事項
昭和24年9月	朝日麦酒株式会社を発足し、下記事業所を開設 支店：東京、大阪、九州、広島、四国 工場：吾妻橋(昭和60年2月廃止)、吹田、西宮、博多
同	朝日共栄株式会社設立(現アサヒフードクリエイト株式会社・連結子会社)
昭和24年10月	東京証券取引所上場
昭和24年11月	大阪証券取引所上場
昭和24年12月	名古屋証券取引所上場
昭和26年10月	名古屋支店開設(以後逐次全国に支社、支店を開設し平成14年12月31日現在13支社28支店)
昭和29年8月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)に資本参加
昭和37年5月	東京大森工場完成(平成14年3月廃止)
昭和39年4月	北海道の現地資本との共同出資により、北海道朝日麦酒株式会社(平成6年7月当社と合併)を設立
昭和41年12月	柏工場(飲料専用工場)完成
昭和48年4月	名古屋工場完成
同	ワインの販売開始
昭和54年3月	福島工場完成
昭和57年7月	エビオス薬品工業株式会社を合併
昭和63年10月	アサヒビール飲料製造株式会社(平成8年7月現アサヒ飲料株式会社に合併)設立
昭和64年1月	アサヒビール株式会社に商号変更
平成元年9月	ニッカウヰスキー株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成元年12月	明石工場(飲料専用工場)完成
平成3年1月	茨城工場完成
平成3年11月	株式会社アサヒビールシステム(現アサヒフードクリエイト株式会社・連結子会社)大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場
平成4年3月	アサヒビール食品株式会社(現アサヒフードアンドヘルスケア株式会社・連結子会社)設立
平成6年1月	杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司(現連結子会社)、福建泉州啤酒朝日有限公司(現連結子会社)、杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司嘉興公司(現連結子会社)の3社へ資本参加
平成6年3月	アサヒビール薬品株式会社(現アサヒフードアンドヘルスケア株式会社・連結子会社)設立
平成6年7月	北海道アサヒビール株式会社を合併、北海道支社・北海道工場新設
平成7年12月	伊藤忠商事と共同で北京啤酒朝日有限公司(現連結子会社)と煙台啤酒朝日有限公司(現連結子会社)の経営権を取得
平成8年1月	株式会社アサヒビールシステム(現アサヒフードクリエイト株式会社・連結子会社)大阪証券取引所市場第二部に指定替
平成8年7月	飲料事業部門をアサヒビール飲料株式会社(現アサヒ飲料株式会社・連結子会社)に営業譲渡
平成9年9月	アサヒビール研究開発センター完成
平成10年4月	ASAHI BEER U.S.A., INC(現連結子会社)設立
平成10年5月	ASAHI BEER EUROPE LTD.(現連結子会社)設立
平成10年6月	四国工場完成
平成11年7月	深圳青島啤酒有限公司(現持分法適用関連会社)を開業
平成11年8月	アサヒ飲料株式会社東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成13年1月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)株式交換により東京証券取引所市場第二部の上場廃止 株式会社アサヒビールシステム(現アサヒフードクリエイト株式会社・連結子会社)株式交換により大阪証券取引所市場第二部の上場廃止
平成13年2月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)、株式会社アサヒビールシステム(現アサヒフードクリエイト株式会社・連結子会社)を株式交換により完全子会社化
平成13年4月	ニッカウヰスキー株式会社(現連結子会社)から営業譲受
平成14年5月	神奈川工場完成
平成14年7月	アサヒビール食品株式会社とアサヒビール薬品株式会社を合併し、アサヒフードアンドヘルスケア株式会社を設立
平成14年9月	協和発酵工業株式会社から酒類事業を譲受 旭化成株式会社から酒類事業を譲受

3 事業の内容

当企業集団(アサヒビールグループ)は、当社、子会社76社及び関連会社10社により構成され、その主な事業内容と、主要な会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりです。

1) 酒類事業

(酒類の製造・販売)

当社は全国でビール・発泡酒の製造・販売及び洋酒・ワイン・焼酎等の販売を行っております。また、連結子会社であるニッカウヰスキー(株)は、ウイスキー・ブランデー等の製造を行っており、当社等へ販売しております。沖縄アサヒ販売(株)は、沖縄において酒類・飲料の販売を行っております。連結子会社であるアサヒビールワイナリー(株)は、ワインの製造を行っており、当社等へ販売しております。連結子会社であるニッカ製樽(株)は、酒類の貯蔵用樽の製造、修理を行っており、ニッカウヰスキー(株)等へ販売しております。

海外におきましては、連結子会社であるASAHI BEER U.S.A., INCが北米で、ASAHI BEER EUROPE LTD.がヨーロッパでそれぞれビールの販売を行っており、ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.他中国ビール事業会社10社(持分法適用関連会社1社を含む)が中国でビールの製造・販売を行っております。

2) 飲料事業

(飲料の製造・販売)

連結子会社であるアサヒ飲料(株)は各種飲料の製造・販売を行っております。海外におきましては、連結子会社である青島青啤朝日飲品有限公司が中国で、持分法適用関連会社であるヘテ飲料(株)が韓国でそれぞれ各種飲料の製造・販売を行っております。

3) 食品・薬品事業

(食品・薬品の製造・販売)

連結子会社であるアサヒフードアンドヘルスケア(株)及び日本エフディ(株)は、食品・薬品の製造、加工生産及び販売を行っております。

4) その他の事業

(不動産の販売・賃貸)

当社、連結子会社であるアサヒビール不動産(株)、センチュリー開発企画(株)は、不動産の売買及びビルの賃貸・管理等を行っております。

(ガラス製品の製造・販売)

連結子会社である(株)アサヒビールボックスは酒類、飲料の各種びんの製造・販売を行っており、当社及びニッカウヰスキー(株)、アサヒ飲料(株)等へ販売しております。

(缶容器の製造・販売)

連結子会社である日本ナショナル製罐(株)は、酒類、飲料の各種缶容器の製造を行っており、当社等へ販売しております。

(麦芽の製造・販売)

連結子会社であるアサヒビールモルト(株)は、当社等の麦芽の受託加工等を行っております。

(外食事業)

連結子会社であるアサヒフードクリエイティブ(株)、アサヒビール園(株)、(株)アサヒビールレストランサービスは、ピヤホール、レストラン等の経営を行っております。

(卸事業)

連結子会社である(株)マスダ、(株)ヨシカワ酒販、(株)ワイネッツ及び京都酒類流通(株)は、特定地域で酒類等の販売を行っております。

(物流事業)

連結子会社である(株)アサヒカーゴサービス東京、(株)アサヒカーゴサービス名古屋、(株)アサヒカーゴサービス大阪、(株)アサヒカーゴサービス九州、アサヒロジスティクス(株)は、当社製品等の運送、当社物流センターの管理、倉庫業を行っております。

(金融事業)

在外連結子会社であるASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.は、海外からの資金の調達並びに運用を行っております。

(その他の事業)

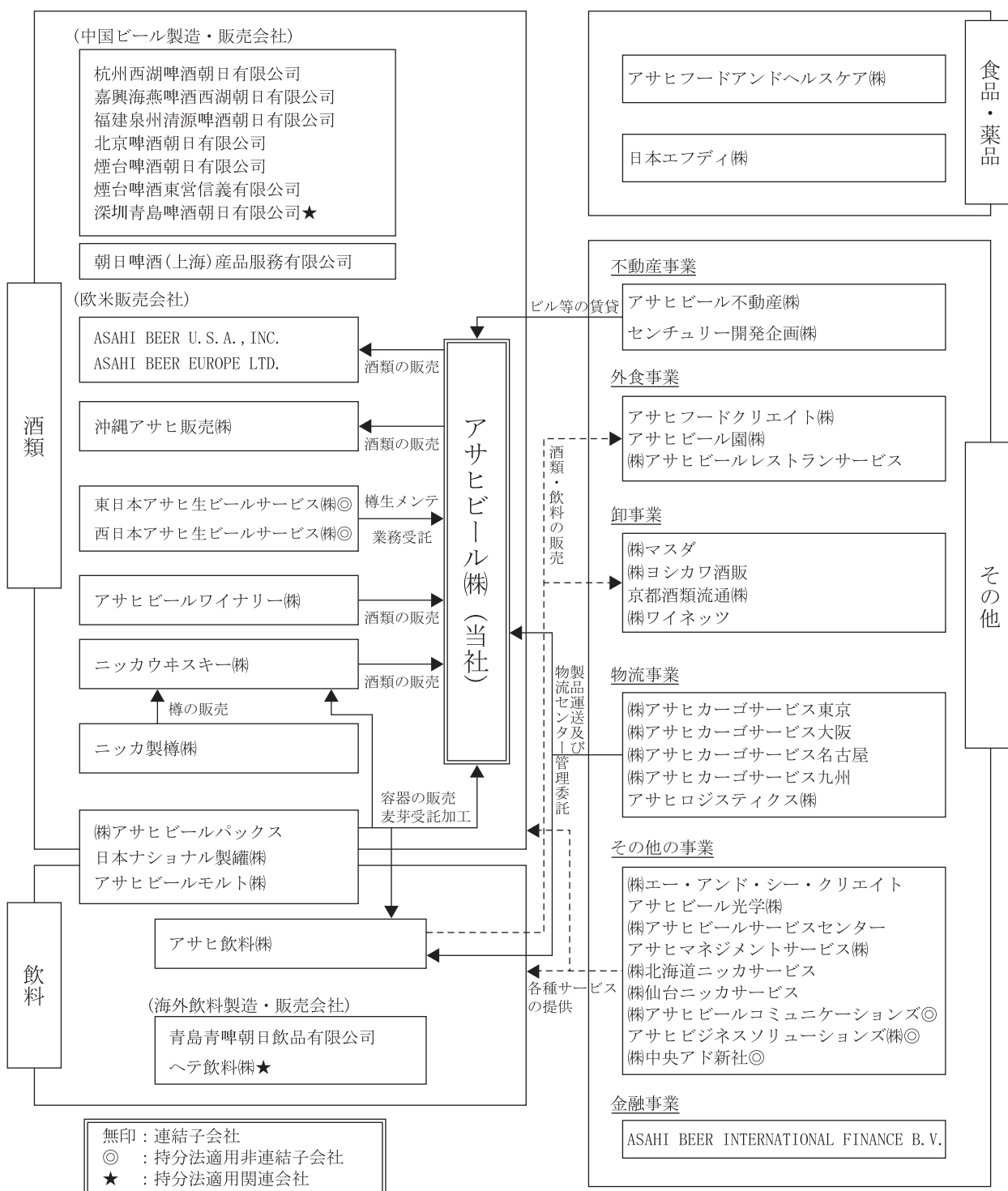
連結子会社であるアサヒビール光学(株)は光学薄膜製品の製造、販売を行っております。連結子会社である(株)イー・アンド・シー・クリエイティブは当社等のモルトフィード(ビール粕)の受託加工等を行っております。

連結子会社である(株)北海道ニッカサービス及び(株)仙台ニッカサービスは、ニッカウヰスキー(株)の工場見学業務等を行っております。連結子会社であるアサヒマネジメントサービス(株)はグループ会社に対する給与及び経理業務を中心としたシェアードサービスを行っており、(株)アサヒビールサービスセンターは損害保険の代理業務等を行っております。

持分法適用子会社である(株)アサヒビールコミュニケーションズは、当社の工場見学業務等を行っております。また、持分法適用子会社である東日本アサヒ生ビールサービス(株)、西日本アサヒ生ビールサービス(株)は、酒類販売設備の制作、販売及び保守業務を行い、当社より業務を受託しております。持分法適用子会社であるアサヒビジネスソリューションズ(株)は、情報処理の受託業務を行っており、アサヒビールグループ全体の情報処理業務を行っております。持分法適用子会社である(株)中央アド新社は、広告代理店業務を行い、当社等の宣伝広告、販促企画等を行っております。

(注) 「その他の事業」の内、「ガラス製品の製造・販売」、「缶容器の製造・販売」及び「麦芽の製造・販売」につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その製品及びサービスの内容により、一部を「酒類事業」、「飲料事業」、「食品・薬品事業」及び「その他の事業」に配分しております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりです。



4 関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容				摘要	
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引		設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員				
ニッカウヰスキー(株)	東京都港区	百万円 14,989	酒類	100	2		無	当社への製品の販売	事務所、倉庫の賃貸	(注) 4
(株)アサヒビールパックス	兵庫県姫路市	3,000	酒類、飲料、その他	100	1	2	無	当社使用びんの製造	なし	
アサヒビールモルト(株)	滋賀県野洲郡	90	酒類、飲料、その他	91.86		2	無	当社使用麦芽の製造委託	なし	
アサヒビールワイナリー(株)	山梨県東八代郡	490	酒類	100		2	無	当社への製品の販売	生産設備、事務所、倉庫、土地の賃貸	
日本ナショナル製罐(株)	東京都千代田区	1,000	酒類、飲料、その他	100	1	3	無	当社使用缶容器の製造	なし	
アサヒフードアンドヘルスケア(株)	東京都墨田区	3,200	食品・薬品	100	2	1	無	なし	倉庫の賃貸	
日本エフディ(株)	長野県南安曇郡	90	食品・薬品	90 (90)			無	なし	なし	
(株)アサヒカーゴサービス東京	東京都大田区	80	その他	100 (100)		1	無	当社製品の運送	倉庫の賃貸	
(株)アサヒカーゴサービス名古屋	名古屋市市中村区	10	その他	100 (100)			無	当社製品の運送	倉庫の賃貸	
(株)アサヒカーゴサービス大阪	大阪府吹田市	71	その他	100 (100)		1	無	当社製品の運送	倉庫の賃貸	
(株)アサヒカーゴサービス九州	福岡市博多区	10	その他	100 (100)			無	当社製品の運送	倉庫の賃貸	
アサヒロジスティクス(株)	東京都墨田区	836	その他	100	2	1	無	当社製品の運送	なし	
アサヒ飲料(株)	東京都墨田区	11,081	飲料	51.17	2	1	無	当社への製品の販売	事務所、倉庫の賃貸	(注) 3 5
アサヒフードクリエイティブ(株)	東京都中央区	1,500	その他	100	1	2	無	当社製品等の販売	店舗、事務所の賃貸	
アサヒビール園(株)	札幌市白石区	490	その他	100		1	無	当社製品等の販売	店舗、事務所の賃貸	
(株)アサヒビールレストランサービス	東京都墨田区	110	その他	100		1	無	当社製品等の販売	店舗、事務所の賃貸	
アサヒビール不動産(株)	東京都墨田区	3,000	その他	100		4	無	なし	事務所の賃貸	
(株)アサヒビールサービスセンター	東京都中央区	11	その他	100		1	無	なし	事務所の賃貸	
(株)エー・アンド・シー・クリエイティブ	東京都中央区	30	その他	66.67		2	無	当社副産物の受託加工	事務所、製造設備の賃貸	
アサヒビール光学(株)	東京都大田区	150	その他	100	1	2	無	なし	事務所の賃貸	
アサヒマネジメントサービス(株)	東京都墨田区	50	その他	100		5	無	なし	なし	
ASAHI BEER U.S.A., INC.	アメリカロサンゼルス	3,720 (US.\$ 32,000千)	酒類	99.22		2	無	なし	なし	
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	オランダアムステルダム	1,921 (D.GL 29,524千)	その他	100		1	無	なし	なし	
ASAHI BEER EUROPE LTD.	イギリスロンドン	1,869 (£ 10,600千)	酒類	100		2	無	当社製品等の販売	なし	
杭州西湖啤酒朝日有限公司	中国浙江省	3,132 (RMB. 226,000千)	酒類	55.00 (55.00)		2	無	なし	なし	
嘉興海燕啤酒西湖朝日有限公司	中国浙江省	462 (RMB. 33,400千)	酒類	55.00 (55.00)		2	無	なし	なし	
福建泉州清源啤酒朝日有限公司	中国福建省	1,489 (RMB. 134,137千)	酒類	60.00 (60.00)		1	無	なし	なし	
北京啤酒朝日有限公司	中国北京市	4,616 (RMB. 333,089千)	酒類	55.00 (55.00)		2	無	なし	なし	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員	当社従業員				
煙台啤酒朝日有限公司	中国 山東省	3,032 (RMB. 218,804千)	酒類	53.00 (53.00)		2	無	なし	なし	
煙台啤酒東管信義有限公司	中国 山東省	103 (RMB. 7,500千)	酒類	60.00 (60.00)		1	無	なし	なし	
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	中国 香港	0 (HK.\$ 0千)	酒類	60.00		3	無	なし	なし	
ASAHI BREWERIES ITOCHU CHINA (HOLDINGS) LTD.	中国 香港	0 (HK.\$ 10千)	酒類	60.00		3	無	なし	なし	
朝日啤酒(中国)投資有限公司	中国 上海市	3,192 (RMB. 248,394千)	酒類	100		4	無	なし	なし	
朝日啤酒(上海)産品服務有限公司	中国 上海市	2,042 (RMB. 144,853千)	酒類、飲料	100 (100)		5	無	なし	なし	
青島青啤朝日飲品有限公司	中国 山東省	964 (RMB. 70,000千)	飲料	60.00 (60.00)		4	無	なし	なし	
(株)マスタ	大阪市 北区	450	その他	100			無	当社製品等の販売	なし	
京都酒類流通(株)	京都市 伏見区	100	その他	100		1	無	当社製品等の販売	なし	
(株)ヨシカワ酒販	大阪府 東大阪市	400	その他	100		1	無	当社製品等の販売	なし	
沖縄アサヒ販売(株)	沖縄県 那覇市	10	酒類、飲料	100		5	無	当社製品等の販売	なし	
(株)ワイネッツ	大阪市 住之江区	90	その他	55.50		1	無	当社製品等の販売	なし	
センチュリー開発企画(株)	東京都 墨田区	10	その他	100		5	無	なし	なし	
(株)北海道ニッカサービス	北海道 余市郡	10	その他	100 (100)			無	なし	なし	
(株)仙台ニッカサービス	仙台市 青葉区	10	その他	100 (100)			無	なし	なし	
ニッカ製樽(株)	栃木県 塩谷郡	10	酒類	100 (100)			無	なし	なし	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しています。
3 有価証券報告書を提出しております。
4 特定子会社に該当します。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容					摘要
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	
					当社役員	当社従業員				
(株)中央アド新社	東京都 中央区	百万円 30	その他	53.33%		3	無	なし	なし	
(株)アサヒビールコミュニケーションズ	東京都 中央区	50	その他	100		2	無	なし	事務所の賃貸	
東日本アサヒ生ビールサービス(株)	東京都 大田区	20	その他	100		3	無	なし	事務所の賃貸	
西日本アサヒ生ビールサービス(株)	大阪府 吹田市	30	その他	100		2	無	なし	事務所の賃貸	
アサヒビジネスソリューションズ(株)	東京都 中央区	110	その他	51.00		1	無	なし	なし	
ヘテ飲料(株)	韓国 ソウル 特別市	10,109 (KRW. 100,000百万)	飲料	20.00		1	無	なし	なし	
深圳青島啤酒朝日有限公司	中国 広東省	3,801 (RMB. 248,522千)	酒類	29.00			無	当社への製品の販売	なし	

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酒類	8,926 (1,133)
飲料	2,310 (196)
食品・薬品	336 (20)
その他	3,498 (2,278)
合計	15,070 (3,627)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に期中平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,995(429)	38.6	12.1	8,048,019

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、上記に含まれる提出会社への出向者は、303名であります。
2 上記の他に関係会社等への出向者611名、嘱託160名が在籍しております。
3 臨時従業員数は、()内に期中平均人員を外数で記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

親会社及び一部の子会社には労働組合が組織されております。なお、いずれの組合も上部団体に加盟しておりません。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当期のわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動き等により、前半は景気に一部回復の兆しが見られましたが、米国経済への先行き懸念、不良債権処理の展開や企業倒産の増加による個人消費のさらなる冷え込み等が最終需要の下押し要因となり、後半はほぼ横這いで推移いたしました。

酒類業界を取り巻く市場環境は、市場全体の総需要が長引く景気低迷等から伸び悩み、業界全体のビール・発泡酒合計の課税数量は2年ぶりに減少となりました。

また、飲料業界におきましては、ミネラルウォーターやスポーツドリンク、日本茶が前年より増加したものの、コーヒー飲料、炭酸飲料、果汁飲料等が前年を下回り、販売数量全体では前年同期並みになったものと推定されます。

このような状況の下、当連結会計年度の連結売上高は1,375,267百万円、前年同期比4.1%の減収となりました。また、連結営業利益につきましても、売上の減少に伴い、69,340百万円、前年同期比10.8%の減益となりました。

(セグメント別の状況)

酒類事業

ビール・発泡酒の総需要は、課税数量ベースでビールが前年同期比10.9%の減少、発泡酒が前年同期比15.6%の増加となり、全体としては前年同期比2.6%の減少と厳しい状況になりました。当社ビール主力商品の「アサヒスーパードライ」は、売上数量が前年同期比8.5%の減少となりましたが、14年連続で1億函を突破する1億5,955万函となりました。シェアでは「アサヒスーパードライ」が平成4年以来11年連続のアップを果たしており、ビールブランドの中での存在感をさらに高めることができました。また、発泡酒の「アサヒ本生」は、発売2年目となる当期においてブランドの確立・強化に取り組み、乱立する発泡酒ブランドの中であって、売上数量が前年同期比20.4%の大幅な増加となる4,697万函を達成いたしました。これにより、定番ブランドとして揺るぎない市場地位を占めることができました。

ウイスキー類につきましては、ニッカウヰスキー株式会社との営業統合が着実に成果を上げ、その中でも「竹鶴」シリーズは確実に売上数量を伸ばし、中高級ウイスキーの主力ブランドへと成長いたしました。また、家庭用ウイスキーでは「ブラックニッカクリアブレンド」が大幅に増加いたしました。

焼酎につきましては、協和発酵工業株式会社から譲り受けた「大五郎」及び「かのか」が好調に推移したほか、当社が従来から販売している「一番札」も大幅に増加いたしました。

ワインにつきましては、「アサヒ梅ワイン」や発売2年目のチリワイン「カリテラ」が好調に推移し、協和発酵工業株式会社から譲り受けた「酸化防止剤無添加ワイン」も目標を大幅に上回る勢いで増加いたしました。

低アルコール飲料につきましては、新商品の「アサヒスーパーサワー」は売上目標を達成することができませんでしたが、「樽ハイ倶楽部」が健闘し順調に売上を伸ばしたほか、旭化成株式会社から譲り受けた「旬果搾り(しゅんかしばり)」、協和発酵工業株式会社から譲り受けた「カクテルパートナー」がともに、売上目標を順調に達成することができました。

以上の結果、酒類事業の売上高は、各カテゴリーは順調に推移したものの、ビールの売上減少を補うには至らず、前年同期比4.0%減の1,057,028百万円となりました。営業利益は、営業統合に伴う諸経費の増加もあり、前年同期比10.0%減の69,145百万円となりました。

飲料事業

飲料事業においては、アサヒ飲料株式会社の中期経営計画の2年目として、「オリジナリティ溢れる商品の開発」「営業力の強化」「価格競争力に耐え得るコスト競争力の獲得」を最優先課題とし、業務改革に取り組みました。

商品展開におきましては、「アサヒ 中国緑茶 凜」、健康飲料「アサヒ コンセプトサン」など既存のカテゴリーを超えた商品や、お茶飲料「アサヒ あがり」、コーヒー飲料「ワンダ モーニングショット」など、既存商品と差別化したユニークなコンセプトを持った新商品を発売いたしました。既存商品の売上の減少が大きく、残念ながら売上全体を押し上げるには至りませんでした。

損益につきましては、コスト競争力を強化する取り組みとしてサプライチェーンマネジメントの推進や物流システムの再構築、製造原価の低減等のコストダウンを実施いたしました。売上減少の影響をカバーするには至りませんでした。

以上の結果、飲料事業の売上高は前年同期比9.7%減の173,772百万円、営業損益は前年同期比2,006百万円減の4,085百万円の損失となりました。

食品・薬品事業

食品・薬品事業においては、経営基盤の更なる強化・拡大を図るため、平成14年7月にアサヒビール食品株式会社とアサヒビール薬品株式会社の2社を統合、アサヒフードアンドヘルスケア株式会社を発足し、将来の成長のための諸施策を実施いたしました。新会社発足後の売上高は、7 - 12月累計で旧会社2社の下期合算と比較して前年同期比105%となり、ヘルスケア部門、フリーズドライ部門を中心として好調に推移しております。しかし、通期の売上高は本年上期の減収分を補うことができず、統合前の2社合計と比較して若干の減収となり、また営業利益につきましても、統合関係費用を中心に販管費が増加した結果、前年同期比減益となりました。

以上の結果、食品・薬品事業の売上高は、前年同期比2.3%減の14,232百万円、営業利益は、前年同期比398百万円減の7百万円となりました。

その他事業

その他事業においては、不動産事業が賃貸物件を中心に堅調に推移しており、全体の売上高は順調に推移しております。

以上の結果、その他事業の売上高は、前年同期比4.5%増の130,233百万円、営業利益は、前年同期比55.7%増の3,855百万円となりました。

(注) 従来「酒類事業」、「飲料・食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」に事業を区分しておりましたが、当連結会計年度より「酒類事業」、「飲料事業」、「食品・薬品事業」及び「その他事業」に事業区分を変更しております。よって、前年同期比は、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報をもとに算定しております。なお、事業区分の方法の変更については、「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、前期の業績回復に伴い当期の法人税等の支払額が増加したこと等により、前年同期比32,156百万円収入が減少し77,950百万円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、協和発酵工業株式会社や旭化成株式会社よりの営業譲受等により、前年同期比24,806百万円支出が増加し61,507百万円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、金融債務の圧縮額が前期より減少したこと等により、前年同期比59,962百万円支出が減少し、19,746百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期末残高に比較して3,365百万円減少し15,986百万円となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

事業セグメント	数量または金額	単位	前年増減率
酒類事業	3,147,224	KL	96.2%
飲料事業	178,512	百万円	91.4%
食品・薬品事業	9,741	百万円	103.9%
その他	5,021	百万円	111.3%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 飲料事業の生産高には、飲料の外部への製造委託を含めております。
3 前年増減率は、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報をもとに算定しております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

事業セグメント	数量または金額	単位	前年増減率
酒類事業	1,057,028	百万円	96.0%
飲料事業	173,772	百万円	90.3%
食品・薬品事業	14,232	百万円	97.7%
その他事業	130,233	百万円	104.5%
合計	1,375,267	百万円	95.9%

- (注) 1 前年増減率は、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報をもとに算定しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

当社は、平成16年までの中期経営計画におきまして、前半の第1ステージを「経営革新」と「経営基盤の強化」、後半の第2ステージを「グループの競争力向上」「グループ全体の成長」の時期と位置付けております。

第1ステージで計画しておりましたコーポレートガバナンスの革新、会計制度の変更に伴う対応、財務リストラは予定通り完了し、あわせて課題でありました経営革新・経営基盤強化を積極的に実行致しました。

第2ステージにおいては、激変する経営環境をチャンスと捉え、総合酒類事業の強化を図るとともに、飲料事業、食品事業、薬品事業、国際事業のグループ経営強化に全力で取り組み、グループ競争力の向上とグループ全体の成長、そして企業価値の向上を図ってまいります。

(酒類事業)

酒類事業につきましては、“ビール・発泡酒市場における磐石な地位の確立”と“総合酒類の体制づくり”を事業方針として掲げ、『アサヒスーパードライ』・『アサヒ本生』のブランド力強化を図りました。総合酒類の体制づくりでは、協和発酵工業株式会社や旭化成株式会社の酒類事業の営業譲受や世界の有力酒類資本グループの一角を占めるマキシウム・ワールドワイドとの戦略的販売提携などにより、有力ブランドの獲得と幅広い酒類カテゴリーの製販体制を整えることができました。

平成15年、酒類市場全体においては、発泡酒・ワインへの増税や、9月に予定されている酒類販売免許の規制緩和に伴い、市場環境は大きく変化するものと考えられます。平成15年を総合酒類における“魅力づくり”の年と位置づけ、変化を先取りした活動を展開してまいります。

(飲料事業)

飲料事業につきましては、アサヒビールグループの基幹事業として、中長期に亘り成長性と競争力を確保してまいります。その為に、商品開発と連動した営業戦略・営業活動を再構築する「営業力の強化」、強いブランド育成に軸をおいたマーケティングの実践による「お客様満足を実現する商品開発力の強化」、ならびにSCM(サプライチェーンマネジメント)の構築による「コスト競争力の強化」を最優先して業務改善に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

(食品・薬品事業)

食品・薬品事業につきましては、アサヒビールグループが掲げる中期ビジョン“食と健康”を推進し、消費者の健康意識の高まりとともに成長著しいセルフメディケーション事業への取り組みを一層拡大するために、平成14年7月1日アサヒビール食品株式会社とアサヒビール薬品株式会社を合併し、アサヒフードアンドヘルスケア株式会社を発足させました。また、平成15年1月にはポーラフーズ株式会社とも経営統合し、従来の枠組みを超えた付加価値の高い商品を開発・販売していくことで、セルフメディケーション事業の競争力を向上してまいります。

(国際事業)

国際事業につきましては、中期経営計画で海外ビール事業の重点エリアを、成長市場である中国を中心としたアジア地域とし、売上の拡大と収益の確保を進める方針で事業を展開してまいりました。中国の合弁ビール会社の他に、ASEAN市場の中心であるタイに生産・販売拠点を設け、それにより、既に生産・販売拠点を持つ欧州・北米地域とあわせて、主な海外エリアに現地生産・販売拠点を整えました。また、中国における青島ビールグループとの合弁飲料事業も、茶飲料に果汁飲料等を加えて本格稼働させました。

4 経営上の重要な契約等

業務提携等に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月	発効年月	有効期限
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「レーベンプロイ」のライセンス生産契約	ドイツ レーベンプロイ社	昭和57年11月	昭和57年12月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「バスパールエール」の輸入契約	英国 バス・ピアーズ・ワールド ワイド社	昭和62年12月	昭和62年12月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒビール」の製造ライセンス供与契約	中国 杭州西湖啤酒朝日(股份)有限公司 福建泉州清源啤酒朝日有限公司	平成6年1月	平成6年1月	平成16年1月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒビール」の製造ライセンス供与契約	中国 北京啤酒朝日有限公司 煙台啤酒朝日有限公司	平成7年12月	平成7年12月	平成17年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「ベルビュークリーク」の輸入契約	ベルギー インターブリュー社	平成8年10月	平成8年10月	平成18年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「ミラスベシャル」のライセンス生産契約	米国 ミラー・ブリューイング社	平成9年7月	平成9年7月	平成16年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒスーパードライ」及び「アサヒビール」の製造ライセンス供与のための「深圳青島啤酒朝日有限公司」の合弁契約	伊藤忠商事株式会社 住金物産株式会社 (中国) 青島啤酒股份有限公司	平成9年12月	平成9年12月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における「アサヒスーパードライ」の製造ライセンス供与契約	中国 煙台啤酒朝日有限公司	平成9年12月	平成9年12月	平成17年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	カナダにおける「アサヒスーパードライ」の製造委託契約	カナダ モルソン・ブルワリーズ社	平成10年3月	平成10年3月	平成16年3月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	米国における「アサヒビールU.S.A.社」の合弁契約	米国 ミラー・ブリューイング社	平成10年3月	平成10年3月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	チェコにおける「アサヒスーパードライ」の製造委託契約	チェコ ブラハビール社	平成12年1月	平成12年1月	平成16年12月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	中国における飲料事業「青島青啤朝日飲品有限公司」の合弁契約	中国 青島啤酒股份有限公司	平成12年8月	平成12年8月	平成62年7月
アサヒビール株式会社 (提出会社)	タイにおける「アサヒスーパードライ」の販売会社設立合弁契約	タイ コンケンブリューワリー社	平成13年12月	平成13年12月	規定なし
アサヒビール株式会社 (提出会社)	「アサヒ協和酒類製造株式会社」の合弁契約	協和発酵工業株式会社	平成14年4月26日	平成14年9月2日	平成17年9月1日
アサヒビール株式会社 (提出会社)	マキシウム・ジャパンが有するウイスキー、コニャック、スピリッツ、リキュール、高級ワインの国内(沖縄を除く)販売権を取得する独占販売契約	マキシウム・ジャパン株式会社	平成14年5月2日	平成14年5月2日	平成17年5月1日
アサヒビール株式会社 (提出会社)	沖縄県及び鹿児島県奄美大島群島を除く日本における「アサヒ オリオンドラフト」の販売契約	オリオンビール株式会社	平成14年11月1日	平成14年11月1日	平成17年10月31日
アサヒ飲料株式会社 (連結子会社)	「シャンソン十六茶」バルクの継続的売買及び商標の使用許諾に関する契約 (注)	株式会社シャンソン化粧品	平成4年12月	平成4年12月	自動更新

(注) 「シャンソン十六茶」バルクとは、アサヒ飲料社商品「十六茶」の原料茶葉であります。

技術援助等に関する契約

会社名	契約事項	契約締結先	締結年月	発効年月	有効期限
ニッカウヰスキー株式会社 (連結子会社)	商標の使用権設定、技術情報の提供及び日本国内における独占的製造権に関する契約	仏国 キューゼニア社	昭和45年9月	昭和45年9月	自動更新

営業譲渡等に関する契約

(1) 当社及び連結子会社ニッカウヰスキー株式会社と旭化成株式会社との営業譲渡契約の締結

当社及び連結子会社ニッカウヰスキー株式会社は平成14年4月15日、「営業譲渡契約」を締結し、旭化成株式会社の酒類事業のうち焼酎・低アルコール飲料事業を譲り受けることに合意しました。

その内容は、次のとおりであります。

当社は、焼酎・低アルコール飲料販売部門を平成14年9月1日付で譲り受け、営業権の対価が2,060百万円となりました。

ニッカウヰスキー株式会社は、焼酎・低アルコール飲料製造部門及び開発部門を平成14年9月1日付で譲り受けました。

旭化成株式会社の焼酎・低アルコール飲料販売部門の従業員が当社に、焼酎・低アルコール飲料製造部門及び開発部門の従業員がニッカウヰスキー株式会社に平成14年9月1日付で移籍しました。

(2) 当社と協和発酵工業株式会社との営業譲渡契約及び合弁契約の締結

当社は平成14年4月26日、「営業譲渡契約」及び「合弁契約」を締結し、協和発酵工業株式会社のみりん・酒精を除く酒類事業を譲り受けることに合意しました。

当社は、酒類事業の販売部門を平成14年9月2日付で譲り受け、営業権の対価は4,550百万円となりました。

当社は、協和発酵工業株式会社が新設分割によって設立した同社100%子会社の発行済株式総数の60%を平成14年9月2日付で取得しました。

新設分割による子会社の商号は「アサヒ協和酒類製造株式会社」としました。

アサヒ協和酒類製造株式会社は、協和発酵工業株式会社のみりん・酒精を除く酒類事業の製造部門を譲り受けました。

協和発酵工業株式会社の酒精を除く酒類事業の販売部門の従業員は営業譲渡によりアサヒ協和酒類製造株式会社に移籍し、平成14年9月2日付で当社に出向しました。協和発酵工業株式会社の酒精を除く酒類事業の製造部門の従業員は会社分割によりアサヒ協和酒類製造株式会社に承継しました。

(3) 当社と石塚硝子株式会社との株式売買基本合意の締結

当社は平成14年7月5日、「株式売買基本合意」を締結し、連結子会社株式会社アサヒビールパックスの株式を石塚硝子株式会社に譲渡することに合意しました。

なお、この基本合意に基づき平成15年4月1日に保有する株式会社アサヒビールパックスの発行済み株式数全数を石塚硝子株式会社に譲渡することを平成15年3月3日開催の取締役会にて決議をいたしました。

株式譲渡の概要については、「重要な後発事象」に記載しております。

5 研究開発活動

当社グループでは酒類・飲料・食品・薬品の新商品開発、新技術の研究開発を行っております。併せて、大学などの公的研究機関や他の企業との共同研究及び委託研究も積極的に実施するとともに、バイオテクノロジーなどの先端技術を積極的に取り入れ、常に時代の先端を行く研究開発を進めております。

研究開発部門は、グループの容器包装開発力強化を目的として、平成14年4月にアサヒ飲料(株)飲料研究所の容器包装研究開発部門の機能を当社の商品技術開発本部容器包装研究所へ移管いたしました。また、酒類事業における総合酒類化推進を目的とした協和発酵工業(株)及び旭化成(株)の酒類事業の営業譲受に伴い、平成14年9月に協和発酵工業(株)及び旭化成(株)の酒類関連研究開発機能を当社グループ内に譲り受けました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6,923百万円であります。

なお、研究開発費については、基礎研究分野にかかわる費用を種類別セグメントに関連づけることが困難であるため、その総額を記載しております。

当連結会計年度における各事業部門別の状況は以下の通りであります。

ビール・発泡酒・リキュール部門では、発泡酒「本生」を、新しい麦芽の採用や原料配合を見直し、酵母がより元気に発酵できるようにすることにより品質の更なるブラッシュアップを行いました。また缶チューハイではより果汁感を感じ、すっきり飲みやすい商品として「アサヒスーパーサワー レモン」、「アサヒスーパーサワー グレープフルーツ」の2品目を開発・上市しました。

洋酒その他の酒類関連では、自然香仕立て米焼酎「銀風」を開発し上市いたしました。

また、お求めやすい価格で8年という長期熟成を実現した本格ウイスキー「ブラックニッカ8年」を開発・上市いたしました。業務用市場向けでは、カクテル系・果実系コンクシリーズについて「ジンライム」、「グレープフルーツ酒」および「ざくろ酒」の3品を開発・上市し、定番アイテムを追加いたしました。

技術開発については、遺伝子組換え農作物やその加工品の遺伝子定量法、ビール有害微生物迅速検出法、原料の品種鑑定法をはじめ、環境ホルモン関連物質測定法、残留農薬分析法、カビ毒分析法の開発など、新しい分析法の開発を行いました。これらの内、遺伝子組換え農作物の定量法は、独立行政法人食品総合研究所との共同研究によりJAS法(農林水産省)、食品衛生法(厚生労働省)の標準分析法として採用され広く関連業界にて活用されております。また、環境ホルモン関連物質の測定に関しては、厚生労働省の厚生科学研究に参画して精度の高い分析法を開発いたしました。また、ビール香味安定性の向上のための麦芽評価法を開発し、原料面からビールの鮮度向上に取り組みました。

容器包装開発では、飲料用のアセプティック用六面体PETボトルを新規に設計・開発・量産化を行いました。また、PETボトルホット販売に向け、ボトルの耐熱性評価、ラベルの選定および専用キャップの改良を行い、「アサヒ デザートカフェ」シリーズ商品の上市に結びつけました。

飲料部門の商品開発に関しましては、春に、「アサヒ中国緑茶 凜」、3つの有機酸を配合した有機酸・水分補給飲料「アサヒ コンセプトサン」、乳性炭酸飲料「アサヒ フキゲン」をそれぞれ開発、上市しました。また、秋には、朝専用缶コーヒー「ワンダ モーニングショット」、湯のみ茶碗をデザインした缶を採用し、お寿司屋さんのお茶を再現した「アサヒ あがり」等、既存の枠にとられない斬新な商品を開発、ご提案いたしました。

飲料技術開発においては、有害微生物の迅速判定法開発、有害微生物の清涼飲料中での挙動解析、缶コーヒーの加温販売期間を推定する分析技術の開発に取り組み、品質保証能力の向上に注力しました。

食品・薬品部門では、サプリメントのビール酵母食品としてスーパービール酵母シリーズ第3弾「スーパービール酵母アミノアスリート」を上市いたしました。さらに「アクティオ」シリーズのビタミン関係の6品を保健機能食品としてリニューアルし、また「アクティオ」の追加アイテムとして「アクティオEX CoQ10&アミノ酸」及び「アクティオ ウコン&マリアアザミ」を開発・上市いたしました。

一般用医薬品としては、中高年向け漢方処方として知られる「八味地黄丸」の承認を取得いたしました。

また、業務用食品では、「焼まんシリーズ」「飲茶類」の品揃えを強化いたしました。市販品としては「あらびきペッパーシュウマイ」「あらびきペッパー餃子」及び「アサヒ ヘルスパートナーシリーズ」のスープ3品を上市いたしました。

加工用原料部門の調味料原料食品ではBSE(牛海綿状脳症)、GMO(遺伝子組換え農産物)あるいはアレルギー等に対するユーザーニーズに対応した商品17品目を上市しました。また、フリーズドライ関係ではブロックスープ(あおさ、茎わかめ、もずく)を開発、発売致しました。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資は、41,256百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次の通りであります。

酒類事業においては、主に提出会社の神奈川工場の新設、品質改善及び合理化のための継続的な投資をした結果、総額33,718百万円となりました。

飲料事業においては、主にアサヒ飲料(株)柏工場のペットボトル需要拡大に対応するための投資をした結果、総額3,080百万円となりました。

食品・薬品事業においては、主にアサヒフードアンドヘルスケア(株)の品質改善及び合理化のための投資をした結果、総額1,075百万円となりました。

その他事業においては、不動産賃貸物件の改修、外食子会社の店舗改装等のための投資をした結果、総額3,367百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような固定資産の除・売却はありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋工場 (名古屋守山区)	酒類	ビール等製造設備	13,806	18,209	704 (171,674) [13,234]	838	33,559	171 【68】
吹田工場 (大阪府吹田市)	酒類	ビール製造設備	20,090	25,920	8,213 (137,098) <263>	494	54,719	195 【52】
西宮工場 (兵庫県西宮市)	酒類	ビール等製造設備	15,726	20,436	9,954 (156,149) [5,465] <12>	574	46,690	202 【65】
博多工場 (福岡市博多区)	酒類	ビール製造設備	16,438	18,630	1,134 (162,697)	1,056	37,259	148 【64】
福島工場 (福島県安達郡本宮町)	酒類	ビール等製造設備	16,994	18,701	523 (250,908) [40,006]	776	36,996	187 【112】
茨城工場 (茨城県守谷市)	酒類	ビール等製造設備	32,655	29,486	17,591 (387,855)	1,561	81,294	187 【45】
北海道工場 (札幌市白石区)	酒類	ビール等製造設備	10,511	14,665	8,227 (73,302)	692	34,097	84 【3】
四国工場 (愛媛県西条市)	酒類	ビール製造設備	9,221	11,686	1,870 (75,844) <38>	391	23,169	68 【】
神奈川工場 (神奈川県南足柄市)	酒類	ビール製造設備	15,689	18,359	20,280 (412,004) [22,814]	1,105	55,434	95 【】
研究開発本部 (茨城県守谷市)	酒類	研究設備	6,559	800	1,701 (35,879)	1,575	10,637	208 【】
東京支社他40支社・支店 (東京都中央区他)	酒類	営業設備	1,721	4	(449) [449]	11,709	13,435	1,870 【3】
本店及び本部 (東京都中央区 及び墨田区)	酒類 その他	本店設備	219	0	()	32,077	32,297	531 【】

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニッカウヰスキー(株)	仙台工場他 6 工場 (仙台市青葉区他)	酒類	ウイスキー 等製造設備	5,636	4,865	2,082 (724,262) [4,599] <21,821>	173	12,758	197 【203】
アサヒ飲料(株)	明石工場他 3 工場 (兵庫県明石市他)	飲料	清涼飲料 製造設備	9,545	11,389	13,468 (218,163)	300	34,703	321 【76】
アサヒフードアンド ヘルスケア(株)	栃木工場他 2 工場 (栃木県下都賀郡 国分寺町他)	食品・ 薬品	食品・薬品 製造設備	1,831	1,829	522 (28,494)	60	4,243	82 【16】
(株)アサヒビール パックス 他 1 社	姫路工場他 1 工場 (兵庫県姫路市他)	その他	容器 製造設備	6,207	7,057	6,303 (62,953)	560	20,128	510 【30】
アサヒビール モルト(株)	本社・野洲工場 他 1 工場 (滋賀県野洲郡 野洲町他)	その他	麦芽 加工設備	2,516	274	551 (126,045) <4,035>	33	3,377	44 【11】
アサヒビール 不動産(株) 他 1 社	吾妻橋ビル他 賃貸物件 (東京都墨田区他)	その他	賃貸施設	14,617 <1,227>	0	52,602 (176,917)	63	67,283	27 【 】

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京啤酒朝日 有限公司 他 5 社	北京啤酒工場 他 6 工場 (中国北京市他)	酒類	ビール 製造設備	3,631	8,188	(760,451) [760,451]	15	11,836	4,544 【454】

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品等で、建設仮勘定の金額を含めておりません。
 2 上記以外の土地の一部についても連結会社以外から賃借しています。賃借料は年額402百万円で、賃借している土地については [] で外書しております。
 3 上記 < > は、連結会社以外への賃貸設備で、帳簿価額に含まれております。
 4 上記【 】は、臨時従業員数であります。
 5 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記の通りです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 及びレンタル料	摘要
名古屋工場 (名古屋市守山区) 他 7 工場	酒類	屋外ビールタンク	7 ~ 14年	3,518百万円	リース契約
名古屋工場 (名古屋市守山区) 他 7 工場	酒類	ビール製造設備	7 ~ 14年	1,999百万円	リース契約
東京支社 (東京都中央区) 他 39 支社支店	酒類	ビール自動販売機	5 年	720百万円	リース契約

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 及びレンタル料	摘要
アサヒ飲料(株)	飲料	清涼飲料製造設備	3～10年	531百万円	リース契約
アサヒ飲料(株)	飲料	営業用車輛	5年	665百万円	リース契約
アサヒ飲料(株)	飲料	自動販売機	5年	15,242百万円	リース契約

7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

事業場名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の増加能力
			総額	既支 払額		着手	完了	
茨城工場他 (茨城県守谷市)	酒類	品質保証機器 展開	1,450		自己資金	平成15年1月	平成15年12月	
西宮工場他 (兵庫県西宮市)	酒類	省エネ・炭酸 ガス排出抑制	3,460		自己資金	平成15年1月	平成15年12月	
名古屋工場他 (名古屋市守山区)	酒類	醸造システム 更新	1,200		自己資金	平成15年1月	平成15年12月	

(2) 重要な設備の除却等

該当はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	992,305,309
計	992,305,309

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、992,305,309株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成14年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	513,585,862	513,585,862	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	513,585,862	513,585,862		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの、転換社債の株式転換による株式の発行数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株引受権の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年3月28日)

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
新株引受権の数		
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株引受権の目的となる株式の数	610,000株を上限とする	同左
新株引受権の行使時の払込金額	1,090円	同左
新株引受権の行使期間	平成17年1月1日から 平成24年3月27日まで	同左
新株引受権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,090円 資本組入額 545円	同左
新株引受権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合 は権利消滅	同左
新株引受権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止	同左

(注) なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受証券による権利行使の場合には含まない)するときは、次の計算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の残高等は次のとおりであります。

第10回無担保転換社債(平成6年7月1日発行)

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
転換社債の残高(百万円)	15,451	15,451
転換価格(円)	1,165	1,165
資本組入額(円)	583	583

第11回無担保転換社債(平成10年4月13日発行)

	事業年度末現在 (平成14年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年2月28日)
転換社債の残高(百万円)	29,997	29,997
転換価格(円)	1,763	1,763
資本組入額(円)	882	882

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年1月1日～平成10年12月31日	千株 15,476	千株 497,807	百万円 8,809	百万円 177,559	百万円 8,805	百万円 169,350	転換社債の転換による増加
平成11年1月1日～平成11年12月31日	182	497,989	105	177,664	105	169,456	転換社債の転換による増加
平成12年1月1日～平成12年12月31日	2	497,992	1	177,665	0	169,457	転換社債の転換による増加
平成13年1月1日～平成13年12月31日	7,871	513,585	393	182,530	15,982	189,903	株式交換(ニッカウチスキー株式会社及び株式会社アサヒビールシステム)
	7,720		4,471		4,463		転換社債の転換による増加
平成14年1月1日～平成14年12月31日	0	513,585	0	182,531	59,999	129,903	転換社債の転換による増加及び資本準備金の取崩による減少

(注) 1 平成15年1月1日から平成15年2月28日までの間に、発行済株式総数、資本金の増加はありません。
2 平成15年1月1日をもってエービーシー・リース(株)の合併により、資本準備金が388百万円増加しました。

(4) 所有者別状況

平成14年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 2	213	66	3,475	350 (12)	63,319	67,425	
所有株式数	単元 1	246,974	9,041	86,363	74,480 (19)	90,064	506,923	株 6,662,862
割合	% 0.00	48.72	1.78	17.04	14.69 (0.00)	17.77	100.00	

(注) 1 自己株式10,850,786株(うちストックオプション制度に係るもの443,000株)は「個人その他」に10,850単元および「単元未満株式の状況」に786株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
また、「単元未満株式の状況」に、証券保管振替機構名義の株式が920株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	千株 22,920	% 4.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	22,793	4.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,406	3.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,225	3.5
富国生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	16,883	3.2
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1-1-2	15,185	3.0
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	東京都中央区日本橋兜町6-7	13,442	2.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12	12,138	2.4
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,290	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	8,566	1.7
計		158,850	30.9

(注) 当社は自己株式を10,850千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,850,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 9,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 496,064,000	496,064	同上
単元未満株式	普通株式 6,662,862		
発行済株式総数	513,585,862		
総株主の議決権		496,064	

(注) 1 事業年度末現在の単元未満株式には、当社所有の自己株式786株及び相互保有株式(今泉酒類販売株式会社402株)が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」に2,000株(議決権2個)、「単元未満株式」に920株含まれております。

自己株式等

平成14年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋 三丁目7番1号	10,850,000		10,850,000	2.11
(相互保有株式) 今泉酒類販売株式会社	福岡県粕屋郡粕屋町 仲原川崎1771	9,000		9,000	0.00
計		10,859,000		10,859,000	2.11

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式、新株引受権方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

自己株取得方式は、改正前商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、定時株主総会終結時に在任する取締役及び執行役員に対して付与することを、平成12年3月30日の第76回定時株主総会及び平成13年3月29日の第77回定時株主総会において決議されたものです。

新株引受権方式は、改正前商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、新株引受権を定時株主総会終結時に在任する取締役及び執行役員に対して付与することを、平成14年3月28日の第78回定時株主総会において決議されたものです。

新株予約権方式は、商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び執行役員に対して付与することを、平成15年3月28日の第79回定時株主総会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

<平成12年3月30日決議分>

決議年月日	平成12年3月30日
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 4名 役付取締役及び役付執行役員 15名 取締役及び執行役員 19名
株式の種類	普通株式
株式の数	代表取締役 4千株 1 役付取締役及び役付執行役員 3千株 1 取締役及び執行役員 2千株 1
譲渡価額	1,115円
権利行使期間	平成17年1月1日から平成22年3月29日まで
権利行使についての条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅 譲渡、質入の禁止

<平成13年3月29日決議分>

決議年月日	平成13年3月29日
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 4名 役付取締役及び役付執行役員 10名 取締役 4名及び執行役員のうち 16名
株式の種類	普通株式
株式の数	代表取締役 16千株 2 役付取締役及び役付執行役員 12千株 2 取締役及び執行役員 8千株 2
譲渡価額	1,185円
権利行使期間	平成17年1月1日から平成23年3月28日まで
権利行使についての条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅 譲渡、質入の禁止

- 1 総数15万2千株を上限とする。
- 2 総数34万4千株を上限とする。

<平成14年 3月28日決議分>

決議年月日	平成14年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	代表取締役 2名 代表取締役 2名及び役付執行役員 1名 役付取締役 1名及び役付執行役員 4名 役付取締役 2名及び役付執行役員 7名 取締役 4名及び執行役員のうち 20名
新株引受権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	代表取締役 30千株 3 代表取締役及び役付執行役員 25千株 3 役付取締役及び役付執行役員 20千株 3 役付取締役及び役付執行役員 15千株 3 取締役及び執行役員 10千株 3
新株引受権の行使時の払込金額	1,090円 4
新株引受権の行使期間	平成17年 1月 1日から平成24年 3月27日まで
新株引受権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅
新株引受権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止

3 総数61万株を上限とする。

4 なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新発行による増加株式数}}$$

<平成15年 3月28日決議分>

決議年月日	平成15年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び執行役員 50名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	5
新株予約権の行使時の払込金額	6
新株予約権の行使期間	平成17年 3月28日から平成25年 3月27日まで
新株予約権の行使の条件	退任後の権利行使可能 権利の相続は可能 特別な理由により解任の場合は、権利消滅
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入の禁止

5 総数64万5千株を上限とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

6 東京証券取引所における当社普通株式普通取引の権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、上記価格が権利付与日の終値より低い場合は、権利付与日の終値の価格とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない。)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新発行による増加株式数}}$$

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 定時総会決議による買受けの状況

平成15年3月28日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成14年3月28日決議)	60,000,000 株 を限度とする	60,000,000,000 円 を限度とする	(注) 1
前決議期間における取得自己株式	21,286,000	16,986,505,000	(注) 2
残存授權株式の総数及び価額の総額	38,714,000	43,013,495,000	
未行使割合	64.5 %	71.7 %	

- (注) 1 前授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式に対する割合は11.68%です。
 2 自己株式の積極的な取得のために、TOSNET-2での買い付けを2回、市場からの買い付けも12月に実施いたしましたが、相場需給バランス及び法令の厳しい規制の遵守により、上記のとおり授權株式の一部が取得未行使となっております。

ロ 子会社からの買受けの状況

該当事項はありません。

ハ 再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

ニ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

ホ 自己株式の保有状況

平成15年3月28日現在

区分	株式数	摘要
保有自己株式数	21,286,000 株	
再評価差額金による消却のための 所有自己株式		

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年3月28日決議

区分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘要
自己株式取得に係る決議	普通株式	50,000,000 を限度とする 株	50,000,000,000 を限度とする 円	(注) 1
再評価差額金による消却 のための買受けに係る決議				
計		50,000,000 を限度とする	50,000,000,000 を限度とする	

(注) 1 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式に対する割合は9.74%です。

なお、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数には、平成15年3月1日以降の新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含んでおりません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策として位置付けており、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、継続的、安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり13円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、従来通り、経営体質の充実並びに将来の事業展開に備えてまいります。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	
	決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	
	最高	1,970 ^円	1,772	1,360	1,444	1,267	
	最低	1,521 ^円	1,101	923	1,035	665	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	1,091 ^円	1,042	945	848	810	790
	最低	973 ^円	923	768	742	665	704

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場です。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 会長	福地 茂雄 (昭和9年6月11日生)	昭和32年4月 当社入社 59年8月 営業部長 60年3月 理事 営業部長 62年9月 理事 大阪支店長 63年3月 取締役 大阪支店長 平成元年4月 取締役 大阪支社長 2年6月 常務取締役 大阪支社長 3年9月 常務取締役 営業本部副本部長 5年3月 専務取締役 営業本部副本部長 5年9月 専務取締役 8年3月 代表取締役副社長 11年1月 代表取締役社長 14年1月 代表取締役会長(現在に至る)	30
代表取締役 社長	池田 弘一 (昭和15年4月21日生)	昭和38年4月 当社入社 平成2年9月 埼玉支社長 4年3月 理事 埼玉支社長 5年9月 理事 広島支店長 7年9月 理事 九州地区本部長、中国地区本部長、四国地区本部長 8年3月 取締役 九州地区本部長、中国地区本部長、四国地区本部長 8年9月 取締役 九州地区本部長、中国地区本部長 9年3月 常務取締役 営業本部副本部長、九州地区本部長、中国地区本部長 9年9月 常務取締役 営業本部副本部長、首都圏・関信越地区本部長 10年9月 常務取締役 営業本部副本部長、首都圏本部長 11年3月 専務取締役 営業本部副本部長、首都圏本部長 12年3月 専務執行役員 営業本部副本部長、首都圏本部長 12年10月 専務執行役員 酒類事業本部長 13年3月 専務取締役 14年1月 代表取締役社長(現在に至る)	14
代表取締役 副社長	旭 興一 (昭和15年3月16日生)	昭和38年4月 当社入社 63年1月 新工場設計室長 平成元年9月 茨城工場建設事務所長 2年10月 茨城工場長代行 3年3月 理事 茨城工場長 4年9月 理事 エンジニアリング部長 6年3月 取締役 エンジニアリング部長 9年3月 常務取締役 生産本部副本部長、エンジニアリング部長 10年3月 常務取締役 生産本部長、エンジニアリング部長 10年9月 常務取締役 生産本部長 11年3月 専務取締役 生産本部長 12年3月 専務取締役 13年3月 代表取締役副社長(現在に至る)	10

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 副社長	西川 菅雄 (昭和15年11月23日生)	昭和38年4月 当社入社 62年9月 人事部副部長 平成元年9月 北海道アサヒビール株式会社総務部長 3年3月 北海道アサヒビール株式会社取締役総務部長 3年9月 広報部長 4年3月 理事 広報部長 7年3月 取締役 人事部長 9年3月 常務取締役 人事部長 9年9月 常務取締役 10年9月 常務取締役 全社マネジメント本部長 11年3月 専務取締役 全社マネジメント本部長 11年9月 専務取締役 13年3月 代表取締役副社長(現在に至る)	19
専務取締役	小倉 貞男 (昭和15年7月13日生)	昭和40年4月 当社入社 平成4年9月 福島工場長 5年9月 吹田工場長 6年3月 理事 吹田工場長 9年3月 取締役 吹田工場長 10年3月 取締役 名古屋工場長 12年3月 常務執行役員 生産本部長 12年10月 常務執行役員 生産事業本部長 13年3月 常務取締役 14年3月 専務取締役(現在に至る)	8
常務取締役	岡田 正昭 (昭和20年10月26日生)	昭和43年4月 当社入社 平成7年9月 西東京支社長 9年3月 理事 西東京支社長 9年9月 理事 営業部長 11年3月 取締役 営業部長 11年9月 取締役 営業本部副本部長 12月3月 ニッカウヰスキー株式会社常務取締役 13年4月 執行役員 酒類事業本部副本部長 13年9月 執行役員 14年3月 常務取締役(現在に至る)	7
常務取締役	大原 清明 (昭和20年8月12日生)	昭和43年4月 当社入社 平成5年9月 福島支店長 7年9月 千葉支社長 9年3月 理事 千葉支社長 9年9月 理事 国際部長 10年9月 理事 グローバルマネジメント部長 11年9月 理事 国際事業本部長 12年3月 執行役員 国際事業本部長 13年3月 取締役 14年3月 常務取締役(現在に至る)	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	泉谷直木 (昭和23年8月9日生)	昭和47年4月 当社入社 平成7年9月 広報部長 8年9月 経営企画部長 10年9月 経営戦略部長 11年3月 理事 経営戦略部長 12年3月 執行役員 グループ経営戦略本部長兼 経営戦略部長 12年10月 執行役員 戦略企画本部長 13年9月 執行役員 首都圏本部副本部長兼東京 支社長 15年3月 取締役(現在に至る)	千株 8
取締役	山口信夫 (大正13年12月23日生)	昭和27年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会 社)入社 51年6月 同社取締役 53年11月 同社常務取締役 56年6月 同社代表取締役副社長 57年3月 当社取締役(現在に至る) 平成4年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会 社)代表取締役会長(現在に至る)	11
取締役	岡本行夫 (昭和20年11月23日生)	昭和43年4月 外務省入省 平成3年1月 外務省退官 3年4月 国際交流基金参与、株式会社岡本アソ シエイツ設立 代表取締役(現在に至 る) 8年11月 沖縄担当内閣総理大臣補佐官 10年3月 沖縄担当内閣総理大臣補佐官退任 10年7月 科学技術庁参与 12年3月 当社取締役(現在に至る) 12年6月 科学技術庁参与退任 13年9月 内閣官房参与(現在に至る)	
取締役	野中ともよ (昭和29年6月18日生)	昭和53年5月 フリージャーナリスト(現在に至る) 62年4月 中京女子大学客員教授(現在に至る) 平成6年9月 財団法人東京国際交流財団理事(現在 に至る) 7年1月 財務省財政制度審議会委員(現在に至 る) 10年3月 財団法人日本体育協会理事(現在に至 る) 11年5月 文部科学省中央大学審議会委員(現在 に至る) 13年4月 日興フィナンシャル・インテリジェン ス株式会社理事長(現在に至る) 13年10月 当社 経営アドバイザー 14年3月 当社 取締役(現在に至る)	

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	中村直人 (昭和35年1月25日生)	昭和60年4月 司法研修所卒業 第二東京弁護士会登録、森綜合法律事務所所属 平成10年4月 日比谷パーク法律事務所開設、パートナー 15年2月 中村直人法律事務所開設(現中村・角田法律事務所、現在に至る) 15年3月 当社 監査役(現在に至る)	千株
計			142千株

- (注) 1 山口信夫、岡本行夫、野中ともよの3氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役櫻井孝穎、中村直人の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は次の34名であります。

専務執行役員	坂本純一	執行役員	佐々木修
専務執行役員	築山知明	執行役員	吉岡信一
常務執行役員	中村豊	執行役員	松延章
常務執行役員	尾関正彦	執行役員	高橋成公
常務執行役員	秋元延介	執行役員	三谷昌
常務執行役員	後藤義弘	執行役員	名倉伸郎
常務執行役員	藏口勝	執行役員	石井敏史
常務執行役員	高橋正哲	執行役員	三宅雅人
常務執行役員	大澤正彦	執行役員	亀野正徳
常務執行役員	反町直之	執行役員	山崎史雄
常務執行役員	西野伊史	執行役員	富田義人
執行役員	本山和夫	執行役員	羽田茂
執行役員	二宮裕次	執行役員	山下弘
執行役員	玉田忠志		
執行役員	川村光		
執行役員	富永寿郎		
執行役員	石橋英行		
執行役員	二宮襄		
執行役員	江藤正和		
執行役員	浅野舜三		
執行役員	岩崎次弥		

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、新連結財務諸表規則を早期適用して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、第79期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、新財務諸表等規則を早期適用して作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第78期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び第79期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

監査報告書

平成14年3月28日


アサヒビール株式会社

代表取締役社長 池田 弘 一 殿

朝日監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

西村 勝行 


代表社員
関与社員

公認会計士

飯塚 昇 

関与社員

公認会計士

文倉 辰永 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアサヒビール株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年3月28日


アサヒビール株式会社

代表取締役社長 池 田 弘 一 殿

朝日監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

西村 勝行 


代表社員
関与社員

公認会計士

飯塚 昇 

関与社員

公認会計士

文倉 辰永 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

1 (セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」(注)1 に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、従来「酒類事業」、「飲料・食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」に事業区分していたものを、「酒類事業」、「飲料事業」、「食品・薬品事業」及び「その他事業」に変更している。これは、グループ中期経営計画において当連結会計年度から「グループ競争力の向上」「グループ全体の成長」の年と位置付け、酒類事業以外のコア事業として飲料事業及び食品・薬品事業を強化することを目的としてグループ内の事業区分の見直しを行ったためであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」(注)1 に記載のとおりである。

2 (セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」(注)3 に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から、従来、消去又は全体の項目に含めていた親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他を各酒類カテゴリー別に配賦する方法に変更している。この変更は、当連結会計年度からグループの総合酒類事業を展開するのに伴い、内部管理上、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用は酒類事業が負担するものとし、各酒類カテゴリー別の業績管理を行うように変更したためであり、正当な理由による変更と認める。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)の「1 事業の種類別セグメント情報」(注)3 に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がアサヒビール株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年12月31日現在			当連結会計年度 平成14年12月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2	20,307		18,516		
受取手形及び売掛金	1	259,924		256,309		
棚卸資産		93,908		96,210		
繰延税金資産		4,723		3,489		
その他		39,735		37,674		
貸倒引当金		5,970		7,959		
流動資産合計		412,628	30.8	404,240	31.2	
固定資産						
有形固定資産	2					
建物及び構築物		388,678		390,078		
減価償却累計額		142,457	246,221	149,312	240,766	
機械装置及び運搬具		451,327		456,631		
減価償却累計額		231,328	219,998	242,338	214,293	
工具器具備品		102,819		105,691		
減価償却累計額		46,144	56,675	49,940	55,750	
土地			208,804		204,162	
建設仮勘定			10,128		3,756	
有形固定資産合計		741,828	55.3	718,729	55.5	
無形固定資産			11,651	0.9	17,751	1.4
投資その他の資産						
投資有価証券	3	97,316		76,645		
長期貸付金		6,120		6,221		
長期前払費用		7,670		7,573		
繰延税金資産		44,443		47,956		
その他	3	38,880		39,458		
貸倒引当金		19,436		23,839		
投資その他の資産合計		174,994	13.0	154,016	11.9	
固定資産合計		928,474	69.2	890,497	68.8	
資産合計		1,341,102	100.0	1,294,738	100.0	

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成13年12月31日現在			当連結会計年度 平成14年12月31日現在		
	金額	構成比		金額	構成比	
(負債の部)			%			%
流動負債						
支払手形及び買掛金	1	86,642		82,346		
短期借入金	2	85,553		92,670		
1年以内に返済する長期借入金	2	12,445		40,759		
1年以内償還予定の社債		61,884		25,451		
未払酒税		142,840		136,585		
未払消費税等		8,907		8,468		
未払法人税等		19,867		11,668		
未払金		49,463		39,845		
未払費用		52,915		50,419		
預り金		78,299		85,010		
コマーシャルペーパー		19,000		20,000		
その他		1,032		3,454		
流動負債合計		618,851	46.1	596,680	46.1	
固定負債						
社債		173,476		197,676		
長期借入金	2	64,808		25,649		
退職給付引当金		35,161		29,523		
役員退職慰労引当金		526		473		
特別修繕引当金		219		219		
繰延税金負債				26		
その他	4	44,404		42,406		
固定負債合計		318,597	23.8	295,974	22.9	
負債合計		937,448	69.9	892,655	69.0	
(少数株主持分)						
少数株主持分		17,690	1.3	14,543	1.1	
(資本の部)						
資本金				182,531	14.1	
資本剰余金				180,894	14.0	
利益剰余金				32,423	2.5	
その他有価証券評価差額				63	0.0	
為替換算調整勘定				974	0.0	
自己株式	5			9,348	0.7	
資本合計				387,539	29.9	
負債、少数株主持分及び資本合計				1,294,738	100.0	
(資本の部)						
資本金		182,530	13.6			
資本準備金		180,894	13.5			
連結剰余金		20,864	1.5			
為替換算調整勘定		2,274	0.2			
自己株式		598	0.0			
資本合計		385,964	28.8			
負債、少数株主持分及び資本合計		1,341,102	100.0			

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比
売上高		1,433,363	100.0		1,375,267	100.0
売上原価	1	1,003,969	70.0		956,827	69.6
売上総利益		429,394	30.0		418,439	30.4
販売費及び一般管理費	1					
販売奨励金及び手数料		103,665			109,978	
広告宣伝費		57,254			50,988	
運搬費		40,334			36,759	
貸倒引当金繰入額		5,603			5,322	
従業員給料手当及び賞与		44,649			44,601	
退職給付費用		3,843			3,458	
減価償却費		7,028			6,254	
その他		89,237	24.6		91,736	25.4
営業利益		77,777	5.4		69,340	5.0
営業外収益						
受取利息		1,877			789	
受取配当金		652			900	
持分法による投資利益		197			666	
連結調整勘定償却額		1,543			1,645	
その他		2,308	0.5		1,822	0.4
営業外費用						
支払利息		8,136			5,861	
貸倒引当金繰入額		7,555			4,888	
その他		8,008	1.7		6,861	1.3
経常利益		60,656	4.2		57,554	4.2
特別利益						
固定資産売却益	3	4,320			249	
投資有価証券売却益		843			421	
その他		610	0.4		62	0.1
特別損失						
固定資産売却除却損	4	12,266			13,122	
退職給付会計基準変更時差異		20,444				
退職給付信託設定損					3,640	
役員退職慰労金		755			164	
投資有価証券売却損		3,060			528	
投資有価証券評価損		7,675			6,915	
子会社整理損失	2	1,003			505	
その他		2,615	3.3		926	1.9
税金等調整前当期純利益		18,611	1.3		32,483	2.4
法人税、住民税及び事業税		24,925			23,463	
法人税等調整額		18,859	0.4		2,266	1.5
少数株主損失()			0.1		3,468	0.2
当期純利益		13,616	1.0		14,754	1.1

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			180,894	
資本剰余金増加高			0	
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高			180,894	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			20,864	
利益剰余金増加高				
当期純利益			14,754	
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高			496	
利益剰余金減少高				
配当金			3,591	
役員賞与 (うち監査役分)			100 (19)	
利益剰余金期末残高			32,423	
連結剰余金期首残高	9,009			
連結剰余金増加高				
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	85			
連結子会社の清算に伴う剰余金増加高	4,223			
連結剰余金減少高				
配当金	6,020			
役員賞与 (うち監査役分)	50 (0)			
当期純利益	13,616			
連結剰余金期末残高	20,864			

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,611	32,483
減価償却費	52,901	51,545
退職給与引当金の増減額	△31,343	—
退職給付引当金の増減額	47,944	△2,306
貸倒引当金の増減額	10,934	6,390
受取利息及び配当金	△2,529	△1,690
支払利息	8,136	5,861
持分法による投資利益	△197	△666
投資有価証券売却損	2,216	107
投資有価証券評価損	7,675	6,915
子会社整理損失	1,003	505
固定資産売却益	△4,320	△249
固定資産売却除却損	12,266	13,122
売上債権の増減額	9	8,956
棚卸資産の増減額	1,694	△1,118
仕入債務の増減額	△2,859	△3,127
未払酒税の増減額	3,555	△6,267
未払消費税等の増減額	△1,732	△407
役員賞与の支払額	△50	△101
その他	2,939	4,083
小計	126,854	114,038
利息及び配当金の受取額	2,961	1,848
利息の支払額	△8,545	△6,266
法人税等の支払額	△11,162	△31,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,107	77,950
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,961
定期預金の払戻による収入	3,495	1,614
有形固定資産の取得による支出	△69,186	△49,794
有形固定資産の売却による収入	9,181	1,041
無形固定資産の取得による支出	△4,254	△2,988
投資有価証券の取得による支出	△11,470	△5,854
投資有価証券の売却による収入	21,309	15,537
貸付金の貸付による支出	—	△4,417
貸付金の回収による収入	4,937	2,749
営業譲受による支出	—	△19,221
その他	9,286	2,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,700	△61,507
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	△60,365	7,449
長期借入れによる収入	7,656	2,479
長期借入金の返済による支出	△25,169	△13,324
社債の発行による収入	50,000	50,000
社債の償還による支出	△47,950	△62,270
自己株式の取得による支出	—	△8,749
配当金の支払額	△6,020	△3,591
少数株主への配当金の支払額	△116	△114
その他	2,255	8,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,709	△19,746
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	396	△674
V 現金及び現金同等物の増減額	△5,905	△3,978
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,743	19,351
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額	514	612
VIII 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	19,351	15,986

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 38社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4関係会社の状況」に記載されております。 なお、アサヒロジスティクス㈱、アサヒフードクリエイイト㈱、アサヒビール園㈱の3社については、新規設立により、その他のアサヒビール光学㈱、日本エフディ㈱、㈱エー・アンド・シー・クリエイイト、㈱ワイネッツ、沖縄アサヒ販売㈱の5社については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、アサヒビル管理㈱は連結子会社であるアサヒビール不動産㈱と合併したため、また㈱アサヒビールシステム他6社につきましては清算に伴い連結の範囲より除外いたしました。 なお、清算会社7社につきましては、清算時までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は、㈱サンシャインであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社 44社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4関係会社の状況」に記載されております。 なお、アサヒビールワイナリー㈱、㈱アサヒビールサービスセンター、アサヒマネジメントサービス㈱、㈱北海道ニッカサービス、㈱仙台ニッカサービス、ニッカ製樽㈱及び青島青啤朝日飲品有限公司の7社につきましては重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。 また、アサヒビール食品㈱は連結子会社であるアサヒビール薬品㈱と合併し、アサヒフードアンドヘルスケア㈱に商号変更したため連結の範囲より除外いたしました。 なお、同社につきましては、合併時までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 6社 アサヒビールワイナリー㈱ ㈱アサヒビールコミュニケーションズ 東日本アサヒ生ビールサービス㈱ 西日本アサヒ生ビールサービス㈱ アサヒビジネスソリューションズ㈱ (旧社名 アサヒビール情報システム㈱) ㈱中央アド新社 関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 主要な非連結子会社は㈱サンシャインであります。 関連会社 主要な関連会社は深圳青島啤酒朝日有限公司であります。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 非連結子会社 5社 ㈱アサヒビールコミュニケーションズ 東日本アサヒ生ビールサービス㈱ 西日本アサヒ生ビールサービス㈱ アサヒビジネスソリューションズ㈱ ㈱中央アド新社 関連会社 2社 深圳青島啤酒朝日有限公司 ヘテ飲料㈱ なお、上記の関連会社2社につきましては重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 同左 関連会社 主要な関連会社は北浜中央ビル管理㈱であります。</p>

	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
	(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ヨシカワ酒販の決算日は3月31日、ASAHI BEER U.S.A., INC.の決算日は9月30日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12月31日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。なお、ASAHI BEER U.S.A., INC.については、従来会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)マスタについては、当連結会計年度より3月31日から12月31日に決算日を変更しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、(株)ヨシカワ酒販の決算日は3月31日、ASAHI BEER U.S.A., INC.の決算日は9月30日で連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、12月31日の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算)に基づく財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	連結子会社は、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は有価証券報告書「経理の状況」の財務諸表に記載されております。 ①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 移動平均法に基づく原価法 ②棚卸資産 商品、製品及び半製品については、主として総平均法に基づく原価法、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。	同左 ①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前一ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②棚卸資産 同左

	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>親会社及び連結子会社のうち7社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>又、上記の他親会社の東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備について、除却時の未償却額を除却予定日までの期間に基づいて償却しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>親会社及び連結子会社のうち7社は有形固定資産の一部(生産設備、賃貸ビル)について定額法を、その他の有形固定資産(物流設備他)については定率法を採用しており、その他の連結子会社は、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(20,444百万円)につきましては、当連結会計年度で一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p>

	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 消費税等の処理	主として消費税等は税抜き方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
—————	<p>従来、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「自己株式の取得による支出」は2,570百万円、及び「自己株式の売却による収入」は2,095百万円でありました。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日</p>
<p>1 退職給付会計 当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は18,772百万円多く計上されており、経常利益は1,612百万円多く、税金等調整前当期純利益は18,772百万円少なく計上されております。 又、退職給与引当金(役員退職慰労引当金を除く)は、退職給付引当金に含めて表示し、役員退職慰労引当金を区分掲記しております。</p> <p>2 金融商品会計 当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は241百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は278百万円多く計上されております。 また、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は44,457百万円、時価は40,733百万円、その他有価証券評価差額金(損)相当額は2,166百万円及び繰延税金資産相当額は1,557百万円であります。 又、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券及びその他有価証券を投資有価証券として表示しております。 この結果、流動資産の有価証券は68,450百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計処理基準 当連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」(当連結会計年度末2,274百万円)並びに「少数株主持分」(当連結会計年度末278百万円)に含めて表示する方法に変更してあります。</p>	<p>1 金融商品会計 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が63百万円計上されたほか、投資有価証券が133百万円、繰延税金負債が48百万円、少数株主持分が21百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>2 連結貸借対照表及び連結剰余金計算書 当連結会計年度から「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。 また、連結剰余金計算書については、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。</p> <p>3 その他有価証券の減損処理の時価 その他有価証券のうち時価のあるものを減損処理する場合には、従来、連結決算日の市場価格等に基づく時価によっておりましたが、当連結会計年度より、株式市況の短期的な変動による影響を排除するために、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格によっております。なお、この変更に伴い、税金等調整前当期純利益は、3,701百万円少なく計上されております。</p> <p>4 自己株式及び法定準備金の取崩 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成13年12月31日現在	当連結会計年度 平成14年12月31日現在																																																									
※1	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>946百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>401百万円</td> </tr> </table>	受取手形	946百万円	支払手形	401百万円	<p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>283百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,022百万円	支払手形	283百万円																																																	
受取手形	946百万円																																																										
支払手形	401百万円																																																										
受取手形	1,022百万円																																																										
支払手形	283百万円																																																										
※2	<p>次の資産を短期借入金5,100百万円、1年以内に返済する長期借入金2,416百万円、長期借入金10,591百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,071百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,170百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,520百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>35,763百万円</td> </tr> <tr> <td>財団抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,038百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,504百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,693百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>21,235百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,998百万円</td> </tr> </table>	預金	2,000百万円	建物及び構築物	6,071百万円	機械装置及び運搬具	5,170百万円	土地	22,520百万円	小計	35,763百万円	財団抵当		建物及び構築物	8,038百万円	機械装置及び運搬具	6,504百万円	土地	6,693百万円	小計	21,235百万円	合計	56,998百万円	<p>次の資産を短期借入金988百万円、1年以内に返済する長期借入金1,793百万円、長期借入金8,638百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,871百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,954百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,520百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>31,346百万円</td> </tr> <tr> <td>財団抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,702百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,778百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>5,705百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,051百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,871百万円	機械装置及び運搬具	4,954百万円	土地	22,520百万円	小計	31,346百万円	財団抵当		建物及び構築物	2,702百万円	機械装置及び運搬具	2,778百万円	土地	224百万円	小計	5,705百万円	合計	37,051百万円															
預金	2,000百万円																																																										
建物及び構築物	6,071百万円																																																										
機械装置及び運搬具	5,170百万円																																																										
土地	22,520百万円																																																										
小計	35,763百万円																																																										
財団抵当																																																											
建物及び構築物	8,038百万円																																																										
機械装置及び運搬具	6,504百万円																																																										
土地	6,693百万円																																																										
小計	21,235百万円																																																										
合計	56,998百万円																																																										
建物及び構築物	3,871百万円																																																										
機械装置及び運搬具	4,954百万円																																																										
土地	22,520百万円																																																										
小計	31,346百万円																																																										
財団抵当																																																											
建物及び構築物	2,702百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2,778百万円																																																										
土地	224百万円																																																										
小計	5,705百万円																																																										
合計	37,051百万円																																																										
※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>13,063百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,102百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	13,063百万円	その他(出資金)	1,102百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16,786百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>1,704百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,786百万円	その他(出資金)	1,704百万円																																																	
投資有価証券(株式)	13,063百万円																																																										
その他(出資金)	1,102百万円																																																										
投資有価証券(株式)	16,786百万円																																																										
その他(出資金)	1,704百万円																																																										
※4	<p>固定負債「その他」には、連結調整勘定が6,566百万円含まれております。</p>	<p>固定負債「その他」には、連結調整勘定が4,918百万円含まれております。</p>																																																									
※5		<p>当社の発行済株式総数は普通株式513,585千株、連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する当社の株式の数は、普通株式10,850千株であります。</p>																																																									
6	<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等</p> <p>①保証債務</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td> <td>1,957 (US. \$ 5,775千) (RMB. 75,000千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他8件</td> <td>1,885</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,943 (US. \$ 5,775千) (RMB. 75,000千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②経営指導念書等</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エービーシー・リース㈱</td> <td>7,000</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>178</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,178</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額	摘要	深圳青島啤酒朝日有限公司	1,957 (US. \$ 5,775千) (RMB. 75,000千)	銀行借入	従業員	1,100	銀行借入	その他8件	1,885	銀行借入等	合計	4,943 (US. \$ 5,775千) (RMB. 75,000千)		被保証者	保証金額	摘要	エービーシー・リース㈱	7,000	銀行借入等	その他2件	178	銀行借入等	合計	7,178		<p>偶発債務</p> <p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入等に対する保証債務等</p> <p>①保証債務</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株細野西蔵</td> <td>1,100</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>深圳青島啤酒朝日有限公司</td> <td>1,086 (RMB. 75,000千)</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>809</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td>2,176 (£1,199千含む)</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,172 (RMB. 75,000千) (£1,199千)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②経営指導念書等</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エービーシー・リース㈱(注)</td> <td>5,200</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>105</td> <td>銀行借入等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,305</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) エービーシー・リース㈱は、平成15年1月1日をもって、当社と合併しております。</p>	被保証者	保証金額	摘要	株細野西蔵	1,100	銀行借入	深圳青島啤酒朝日有限公司	1,086 (RMB. 75,000千)	銀行借入	従業員	809	銀行借入	その他10件	2,176 (£1,199千含む)	銀行借入等	合計	5,172 (RMB. 75,000千) (£1,199千)		被保証者	保証金額	摘要	エービーシー・リース㈱(注)	5,200	銀行借入等	その他2件	105	銀行借入等	合計	5,305	
被保証者	保証金額	摘要																																																									
深圳青島啤酒朝日有限公司	1,957 (US. \$ 5,775千) (RMB. 75,000千)	銀行借入																																																									
従業員	1,100	銀行借入																																																									
その他8件	1,885	銀行借入等																																																									
合計	4,943 (US. \$ 5,775千) (RMB. 75,000千)																																																										
被保証者	保証金額	摘要																																																									
エービーシー・リース㈱	7,000	銀行借入等																																																									
その他2件	178	銀行借入等																																																									
合計	7,178																																																										
被保証者	保証金額	摘要																																																									
株細野西蔵	1,100	銀行借入																																																									
深圳青島啤酒朝日有限公司	1,086 (RMB. 75,000千)	銀行借入																																																									
従業員	809	銀行借入																																																									
その他10件	2,176 (£1,199千含む)	銀行借入等																																																									
合計	5,172 (RMB. 75,000千) (£1,199千)																																																										
被保証者	保証金額	摘要																																																									
エービーシー・リース㈱(注)	5,200	銀行借入等																																																									
その他2件	105	銀行借入等																																																									
合計	5,305																																																										

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
※1	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、6,524百万円であります。	一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、6,923百万円であります。
※2	「子会社整理損失」は外食子会社等の清算に伴い、同社に対する債権及び所有株式を処理したものであります。	「子会社整理損失」は子会社の清算に伴い、同社に対する債権及び所有株式を処理したものであります。
※3	固定資産売却益の内容は、主に連結子会社の土地の売却によるものであります。	固定資産売却益の内容は、主に連結子会社の工場設備等の売却によるものであります。
※4	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,582百万円、機械装置の除却損が2,016百万円、その他の除却損が1,761百万円、土地等の売却損が6,905百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は、建物の除却損が、1,644百万円、機械装置の除却損が4,506百万円、その他の除却損が2,005百万円、土地等の売却損が4,966百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 20,307百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 955百万円 現金及び現金同等物 <u>19,351百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,516百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,530百万円 現金及び現金同等物 <u>15,986百万円</u>
※2	—	協和醗酵工業(株)及び旭化成(株)からの営業譲受により増加した資産及び負債の内訳 流動資産 7,116百万円 固定資産 12,199百万円 流動負債 Δ 62百万円 固定負債 Δ 31百万円 営業譲受による支出 <u>19,221百万円</u>
3	重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による 資本金増加額 4,471百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 4,463百万円 転換による転換社債 減少額 <u>8,934百万円</u>	—

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日					当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計	機械装置及び運搬具	工具器具備品	その他	合計	
取得価額相当額	53,248	106,401	279	159,930	取得価額相当額	52,933	100,912	159	154,004
減価償却累計額相当額	30,149	59,926	152	90,228	減価償却累計額相当額	33,628	58,792	97	92,518
期末残高相当額	23,099	46,475	126	69,701	期末残高相当額	19,304	42,119	61	61,486
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			24,214		1年内			25,321	
1年超			52,047		1年超			40,523	
合計			76,262		合計			65,844	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			32,281		支払リース料			30,384	
減価償却費相当額			25,838		減価償却費相当額			25,498	
支払利息相当額			3,793		支払利息相当額			3,297	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内			271		1年内			170	
1年超			244		1年超			174	
合計			516		合計			344	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。
- 3 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
21,309	843	3,060

- 4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	21,493
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,253
優先出資証券	13,500
その他	613

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
外国債券	1,121	—	20,371	—
社債	12	98	1	—
合計	1,134	98	20,372	—

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	7,150	11,056	3,906
社債	2	2	0
小計	7,152	11,058	3,906
② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	20,223	16,434	△3,788
社債	1	0	△0
小計	20,224	16,435	△3,788
合計	27,376	27,493	117

3 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15,537	421	528

(注) なお、上記以外にその他有価証券の退職給付信託設定により、退職給付信託設定損3,640百万円を特別損失に計上しております。

4 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	10,478
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,771
優先出資証券	13,500
その他	615
合計	32,365

(注) 当連結会計年度の子会社・関連会社株式については、連結貸借対照表の注記事項として記載しております。

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
外国債券	—	10,478	—	—
社債	84	20	0	—
合計	84	10,498	0	—

(注) 前連結会計年度に保有しておりました満期保有目的の債券のうち9,332百万円は発行者コールオプション行使のため、期限前に繰上償還されております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。 為替予約取引は、将来発生する外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利スワップ取引は、時々の金利情勢下における資金調達コストの削減、及び金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。従って、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、原則としてデリバティブ取引を利用しないこととしておりますが、例外的に為替相場変動リスクと金利変動リスクを回避する手段として、また資金調達コストの削減手段として、外貨建資産・負債及び社債・借入金の残高の範囲でデリバティブ取引を利用しております。それゆえ、実需に基づかない投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 当社グループが利用している為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しておりますが、このリスクはヘッジ対象の資産及び負債に係る為替レートの変動によるリスクと相殺されます。 また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、変動金利を固定金利に交換する取引についてはヘッジ対象の負債に係わるリスクと相殺されます。 なお、当社グループは、これらのデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では、社内規程に基づき財務部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当しております。個々のデリバティブ取引の契約は、当社の経営会議で承認された社内権限基準に基づき承認決裁され、契約の締結がなされております。また財務部では、デリバティブ取引の内容、残高等の状況を把握し、随時財務部長及び財務担当役員に報告しております。 連結子会社におきましても、グループ権限基準に基づき契約の締結がなされており、当社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約及び通貨スワップ取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。 為替予約取引は、将来発生する外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利スワップ取引は、時々の金利情勢下における資金調達コストの削減、及び金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。従って、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 <p style="text-align: right;">同左</p></p> <p>(3) 取引に係るリスク内容 当社グループが利用している為替予約及び通貨スワップ取引は、為替レートの変動によるリスクを有しておりますが、このリスクはヘッジ対象の資産及び負債に係る為替レートの変動によるリスクと相殺されます。 また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、変動金利を固定金利に交換する取引についてはヘッジ対象の負債に係わるリスクと相殺されます。 なお、当社グループは、これらのデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 <p style="text-align: right;">同左</p></p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、金利スワップ取引については特例処理、通貨スワップ取引については振当処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております(一部の連結子会社は退職一時金制度のみ)。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年12月31日現在)

①退職給付債務	△70,558百万円
②年金資産(期末時価)	20,642百万円
③退職給付信託(期末時価)	12,576百万円
④未積立退職給付債務	△37,340百万円
⑤未認識数理計算上の差異	2,179百万円
⑥退職給付引当金	△35,161百万円

(注) 一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

①勤務費用	3,583百万円
②利息費用	1,912百万円
③期待運用収益	△479百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	20,444百万円
⑤退職給付費用	25,461百万円

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主に3%
③期待運用収益率	主に3%
④数理計算上の差異の処理年数	10年
⑤会計基準変更時差異の処理年数	1年

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております(一部の連結子会社は退職一時金制度のみ)。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年12月31日現在)

①退職給付債務	△81,104百万円
②年金資産(期末時価)	22,851百万円
③退職給付信託(期末時価)	14,530百万円
④未積立退職給付債務	△43,722百万円
⑤未認識数理計算上の差異	14,199百万円
⑥退職給付引当金	△29,523百万円

(注) 一部の連結子会社につきましては、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

①勤務費用	3,570百万円
②利息費用	1,920百万円
③期待運用収益	△658百万円
④数理計算上の差異の費用処理額	217百万円
⑤その他	344百万円
⑥退職給付費用	5,394百万円

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	主に2%
③期待運用収益率	主に2%
④数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年12月31日現在	当連結会計年度 平成14年12月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
＜繰延税金資産＞	＜繰延税金資産＞
(繰延税金資産) 百万円	(繰延税金資産) 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
9,598	12,192
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
14,755	14,301
未払事業税否認	未払事業税否認
1,747	1,030
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
2,075	982
固定資産見積撤去費用否認	固定資産見積撤去費用否認
752	1,120
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
14,316	14,582
繰越欠損金	繰越欠損金
4,969	9,336
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
2,874	4,753
その他	退職給付信託設定損否認
4,941	1,522
56,032	その他
評価性引当額	65,661
△4,542	繰延税金資産計
繰延税金資産計	△12,012
51,489	53,649
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△2,322	△2,159
繰延税金負債計	その他有価証券評価差額金
△2,322	△44
繰延税金資産の純額	繰延税金負債計
49,167	△2,203
	繰延税金資産の純額
	51,445
	＜繰延税金負債＞
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金
	△26
	繰延税金負債計
	△26
	繰延税金負債の純額
	△26
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.8%	41.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
10.2	6.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.6	△1.1
住民税均等割等	住民税均等割等
1.4	0.9
評価性引当額	評価性引当額
16.0	22.5
子会社清算に伴う評価性引当額等の減少	連結調整勘定償却額
△31.3	△2.1
連結調整勘定償却額	その他
△3.4	△3.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.5	65.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
32.6	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日						
	酒類	飲料・食品	不動産	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,179,412	201,771	3,058	49,121	1,433,363		1,433,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,103	5,180	457	656	8,398	(8,398)	
計	1,181,516	206,951	3,515	49,778	1,441,762	(8,398)	1,433,363
営業費用	1,088,881	208,437	1,682	50,595	1,349,596	5,990	1,355,586
営業利益又は 営業損失()	92,634	1,485	1,833	816	92,166	(14,388)	77,777
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	933,195	101,690	105,746	38,895	1,179,528	161,574	1,341,102
減価償却費	41,900	5,626	1,162	1,707	50,396	2,504	52,901
資本的支出	47,473	8,833	2,302	1,606	60,216	4,612	64,829

(単位：百万円)

摘要	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日						
	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,057,028	173,772	14,232	130,233	1,375,267		1,375,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,395	4,437	201	53,936	105,970	(105,970)	
計	1,104,424	178,210	14,433	184,169	1,481,237	(105,970)	1,375,267
営業費用	1,035,279	182,296	14,425	180,313	1,412,315	(106,388)	1,305,926
営業利益又は 営業損失()	69,145	4,085	7	3,855	68,922	418	69,340
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	920,687	97,303	13,183	171,080	1,202,254	92,483	1,294,738
減価償却費	41,962	5,118	649	3,810	51,541	4	51,545
資本的支出	33,718	3,080	1,075	3,367	41,241	15	41,256

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。

(事業区分の方法の変更)

グループ中期経営計画において本年から3年間を「グループの競争力向上」「グループ全体の成長」の年と位置づけており、酒類事業以外のコア事業としての飲料事業及び食品・薬品事業を強化するためグループ内の事業区分の見直しを行いました。これにより、従来の「飲料・食品事業」のうちの食品事業と、「その他事業」のうちの薬品事業を統合して「食品・薬品事業」とし、かつ従来「酒類事業」に含めていた卸事業及び各事業区分に配分していた物流事業を「その他事業」に含めております。この結果、従来「酒類事業」、「飲料・食品事業」、「不動産事業」及び「その他事業」に事業を区分していましたが、当連結会計年度より「酒類事業」、「飲料事業」、「食品・薬品事業」及び「その他事業」に事業区分を変更しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次の通りであります。

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日						
	酒類	飲料	食品・薬品	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,101,620	192,525	14,561	124,657	1,433,363		1,433,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,269	4,631	297	56,717	103,916	(103,916)	
計	1,143,889	197,157	14,858	181,374	1,537,280	(103,916)	1,433,363
営業費用	1,067,081	199,236	14,451	178,898	1,459,668	(104,081)	1,355,586
営業利益又は 営業損失()	76,808	2,079	406	2,476	77,612	165	77,777
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	941,838	98,480	12,340	182,074	1,234,733	106,369	1,341,102
減価償却費	43,735	4,822	583	3,754	52,896	4	52,901
資本的支出	49,989	7,486	1,178	6,159	64,814	14	64,829

- 2 各事業の主な製品 (1) 酒類 …… ビール、発泡酒、ウイスキー他
(2) 飲料 …… 清涼飲料他
(3) 食品・薬品 …… 食品事業、薬品事業
(4) その他 …… 不動産事業、外食事業、卸事業、物流事業他
- 3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。また、前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14,043百万円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他であります。
(営業費用の配賦方法の変更)
従来、消去又は全社の項目に含めていた親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用他は、当連結会計年度より各酒類カテゴリー別に配賦する方法に変更しております。
これは、当期から当社グループの総合酒類事業を展開するのに伴い、内部管理上、親会社の本社管理部門及び研究開発に係る費用は酒類事業が負担するものとし、各酒類カテゴリー別の業績管理を行うように変更したためであります。
この結果、前連結会計年度の配賦方法によった場合と比較して、「酒類事業」の営業費用が12,947百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社及び子会社のグループファイナンスに係る金融資産等であります。
前連結会計年度 314,181百万円
当連結会計年度 113,367百万円
なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は124,928百万円であります。
- 5 会計処理基準等の変更
前連結会計年度
退職給付会計
「追加情報」に記載のとおり、当連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は1,612百万円増加しておりますが、そのほとんどが酒類部門にかかるものであり、その他の各セグメントに与える影響は軽微であります。
- 金融商品会計
「追加情報」に記載のとおり、当連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は241百万円多く計上されておりますが、そのほとんどが酒類部門にかかるものであり、その他の各セグメントに与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	自	平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1株当たり純資産額		752.25円		770.86円
1株当たり当期純利益		27.00円		28.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		25.25円		27.46円

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日																
<p>1 協和発酵工業株式会社からの酒類事業の譲受について</p> <p>(1) 酒類事業譲受の主旨 当社グループは、ビール・発泡酒市場での競争力を中核に据え、各酒類カテゴリーで魅力的な商品提案を行っていく総合酒類事業展開をすすめております。総合酒類事業の基盤構築をより一層強化するため、協和発酵工業株式会社から焼酎・低アルコール飲料・ワインなどの酒類事業を譲り受けることとし、平成14年2月18日の両社取締役会の決議に基づき同日基本合意書を締結しました。</p> <p>(2) 合意内容 協和発酵工業株式会社の酒類事業販売部門を当社が営業譲受します。 協和発酵工業株式会社の酒類製造部門である土浦工場(茨城県稲敷郡阿見町)と門司工場(福岡県北九州市)の2工場を会社分割し、新設会社株式の60%を当社が取得し、平成14年中に合併事業へ移管します。3年後の平成17年には当社の100%子会社となる予定であります。 協和発酵工業株式会社の酒類製造子会社であるサントネージュワイン株式会社(山梨県山梨市)、さつま司酒造株式会社(鹿児島県始良郡加治木町)、雪の花酒造株式会社(北海道小樽市)の3社について協和発酵工業株式会社保有の全持株を当社が譲受いたします。</p>	<p>1 株式譲渡について 当社は連結子会社である株式会社アサヒビールパックスの株式を譲渡することにつき石塚硝子株式会社と平成14年7月5日に「株式売買基本合意」を締結いたしました。 この基本合意に基づき平成15年4月1日に保有する株式会社アサヒビールパックスの発行済み株式数全数を石塚硝子株式会社に譲渡することを平成15年3月3日開催の取締役会にて決議をいたしました。 株式譲渡の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 経営資源の最適化を図り、コア事業に対する一層の経営力強化を図るためであります。</p> <p>(2) 譲渡先 石塚硝子株式会社</p> <p>(3) 売却時期 平成15年4月1日</p> <p>(4) 連結子会社の名称、事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>株式会社アサヒビールパックス</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000百万円 (平成14年12月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>持株比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ガラスびんその他各種ガラスの製品等の製造販売</td> </tr> </table> <p>(5) 売却する株式の数、売却損益、及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>売却する株式の数</td> <td>64,000株</td> </tr> <tr> <td>売却価格</td> <td>100百万円(見込)</td> </tr> <tr> <td>売却損失</td> <td>平成15年12月期の業績への影響は4,000百万円程度を見込んでおります。</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td> <td>%</td> </tr> </table>	会社名	株式会社アサヒビールパックス	資本金	3,000百万円 (平成14年12月31日現在)	持株比率	100.0%	事業内容	ガラスびんその他各種ガラスの製品等の製造販売	売却する株式の数	64,000株	売却価格	100百万円(見込)	売却損失	平成15年12月期の業績への影響は4,000百万円程度を見込んでおります。	売却後の持分比率	%
会社名	株式会社アサヒビールパックス																
資本金	3,000百万円 (平成14年12月31日現在)																
持株比率	100.0%																
事業内容	ガラスびんその他各種ガラスの製品等の製造販売																
売却する株式の数	64,000株																
売却価格	100百万円(見込)																
売却損失	平成15年12月期の業績への影響は4,000百万円程度を見込んでおります。																
売却後の持分比率	%																

前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		当連結会計年度 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日	
(3) 譲受部門の営業成績 (単位：百万円)		2 社債発行について 平成14年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年3月27日に次の通り社債を発行いたしました。	
平成13年3月期		アサヒビール株式会社第24回無担保社債	
	酒類事業部門	協和発酵(単体)	発行総額 10,000,000,000円
売上高	38,588	306,653	発行価格 額面100円につき金100円00銭
営業利益	263	17,264	利率 年0.45%
(4) 譲受子会社の直近事業年度の概要		償還期限 平成19年3月27日	
商号	サントネージュ ワイン(株)	さつま司酒造(株)	資金の使途 借入金返済
事業内容	酒類製造業	焼酎製造販売	担保 なし
設立	昭和17年11月	昭和11年4月	特約条項 本社債の未償還残高が存する限り、既に発行したもしくは今後発行する他の社債のために、担保提供を行う場合には、本社債のために当該資産の上に担保附社債信託法に基づき同順位の物上担保権を設定する。
本店所在地	山梨県山梨市	鹿児島県始良郡	当規定に違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失う。
代表者	取締役社長 高沢 清吾	取締役社長 反町 直之	
経営 成績	売上高	1,692百万円	207百万円
	営業利益	35百万円	10百万円
協和発酵の 持株比率	95.19%	55.42%	92.41%
決算期	3月	6月	9月
(5) 譲受価額 現時点で未定であります。			
(6) 業績に与える影響 平成14年12月期の業績への影響は現時点で未定であります。			
(7) 営業譲受先の概要			
商号	協和発酵工業株式会社		
主な事業内容	医薬品、バイオケミカル製品、化学品、酒類食品等の製造販売		
設立	昭和24年7月		
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目 6番1号		
代表者	取締役社長 平田 正		
資本金	26,745百万円 (平成13年3月末現在)		
従業員数	4,809名(平成13年3月末現在)		

連結附属明細表

a 社債明細表

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
アサヒビール株式会社	無担保普通社債	平成8年2月14日～平成14年11月27日	160,000	170,000 (10,000)	0.48～3.05%	なし	平成14年2月14日～平成21年11月27日	
アサヒビール株式会社	無担保転換社債	平成6年7月1日～平成10年4月13日	53,867	45,448 (15,451)	0.70～1.00	なし	平成14年12月26日～平成17年6月30日	(注)3
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	ユーロ円建社債(固定利付)	平成9年2月27日～平成11年6月28日	21,493	7,679 ()	1.10～1.95	なし	平成14年2月26日～平成16年6月28日	(注)2
合計			235,360	223,127 (25,451)				

- (注) 1 当期末残高のうち、1年以内に償還予定のものを()内に内書しております。
 2 当該社債は、外国において発行したものであります。
 3 転換社債に関する記載は次の通りであります。

会社名	銘柄	転換により発行すべき株式の内容	転換価格	転換請求期間
アサヒビール株式会社	第9回無担保転換社債	普通株式	1株につき 1,165円 (当初転換価格 1,165円)	平成6年8月1日から平成14年12月25日まで
アサヒビール株式会社	第10回無担保転換社債	普通株式	1株につき 1,165円 (当初転換価格 1,165円)	平成6年8月1日から平成15年12月25日まで
アサヒビール株式会社	第11回無担保転換社債	普通株式	1株につき 1,763円 (当初転換価格 1,763円)	平成10年5月1日から平成17年6月29日まで

- 4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
25,451	47,679	49,997	50,000	30,000

b 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	85,553	92,670	0.50%		
1年以内に返済予定の長期借入金	12,445	40,759	2.87		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	64,808	25,649	2.32	平成16年1月～平成25年3月	
その他の有利子負債					
コマーシャルペーパー (1年内返済)	19,000	20,000	0.04		
その他流動負債 (流動負債の「預り金」に含まれる)	16,867	25,305	1.27		
その他固定負債 (固定負債の「その他」に含まれる)	34,711	35,709	1.05		
合計	233,385	240,093			

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	15,982	3,364	942	895

なお、その他の有利子負債「その他固定負債」は、特約取引契約(ただし契約期間が2年以上)に伴う保証金で、取引契約の解約等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」について記載しておりません。

(2) その他

特記事項はありません。

監査報告書

平成14年3月28日


アサヒビール株式会社

代表取締役社長 池田 弘 一 殿

朝日監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

西本 勝行 


代表社員
関与社員

公認会計士

飯塚 昇 

関与社員

公認会計士

文倉 辰永 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアサヒビール株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成15年3月28日


アサヒビール株式会社

代表取締役社長 池田 弘 一 殿

朝日監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

西村 勝行 


代表社員
関与社員

公認会計士

飯塚 昇 

関与社員

公認会計士

文倉 辰永 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサヒビール株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がアサヒビール株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第78期 平成13年12月31日現在			第79期 平成14年12月31日現在		
	金額	構成比		金額	構成比	
			%			%
資産の部						
流動資産						
現金及び預金		1,921		6,839		
受取手形	1	15,125		9,817		
	2					
売掛金	2	197,049		200,592		
商品		5,236		7,941		
販売用不動産		352		54		
製品		3,085		3,588		
半製品		7,700		9,472		
原材料		20,430		18,730		
貯蔵品		8,758		6,000		
前払費用		4,813		5,523		
繰延税金資産		3,300		2,872		
短期貸付金		1,504		1,161		
従業員短期貸付金		2		3		
関係会社短期貸付金		58,002		58,527		
未収入金		14,429		13,766		
その他		962		743		
貸倒引当金		4,782		6,515		
流動資産合計		337,893	29.4	339,121	30.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	253,696			250,546		
減価償却累計額	87,499	166,196		89,756	160,789	
構築物	42,949			44,879		
減価償却累計額	18,555	24,394		19,398	25,481	
機械及び装置	350,701			351,341		
減価償却累計額	168,838	181,863		174,319	177,022	
車輛運搬具	355			533		
減価償却累計額	296	58		299	234	
工具器具備品	95,676			98,714		
減価償却累計額	41,475	54,200		45,200	53,513	
土地		133,367			131,057	
建設仮勘定		9,186			2,688	
有形固定資産合計		569,267	49.6	550,786	48.8	

(単位：百万円)

科目	第78期 平成13年12月31日現在			第79期 平成14年12月31日現在		
	金額	構成比		金額	構成比	
2 無形固定資産			%			%
営業権				5,571		
借地権	3,135			3,135		
商標権	9			9		
ソフトウェア	4,266			4,526		
施設利用権	542			431		
無形固定資産合計	7,953	0.7		13,674	1.2	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	61,430			48,000		
関係会社株式	74,045	4		75,594		
出資金	174			230		
関係会社出資金	4,294			2,391		
長期貸付金	4,201			3,904		
従業員長期貸付金	2			2		
関係会社長期貸付金	41,704			47,408		
長期前払費用	6,236			6,583		
繰延税金資産	26,057			32,319		
敷金・保証金	13,775			13,026		
その他	19,019			18,744		
貸倒引当金	17,836			24,223		
投資その他の資産合計	233,104	20.3		223,983	19.9	
固定資産合計	810,325	70.6		788,445	69.9	
資産合計	1,148,219	100.0		1,127,567	100.0	
負債の部						
流動負債						
支払手形	1	378		378		
買掛金	2	47,983		46,936		
短期借入金		67,500		70,502		
1年以内に返済する						
長期借入金		3,000		33,500		
1年以内償還予定の社債						
未払金	2	24,533		14,717		
未払酒税		138,956		132,271		
未払消費税等		7,864		7,135		
未払法人税等		18,656		10,929		
未払費用	2	43,358		42,676		
預り金	2	70,505		78,168		
従業員預り金		8,483		9,381		
コマーシャルペーパー		19,000		20,000		
賞与引当金				1,210		
その他		74		68		
流動負債合計		498,713	43.4	493,326	43.7	

(単位：百万円)

科目	第78期 平成13年12月31日現在			第79期 平成14年12月31日現在		
	金額		構成比	金額		構成比
固定負債			%			%
社債		120,000			160,000	
転換社債		45,448			29,997	
長期借入金		41,500			8,000	
長期未払金		1,800			600	
長期預り金		33,607			34,570	
退職給付引当金		18,829			14,614	
固定負債合計		261,185	22.8		247,782	22.0
負債合計		759,898	66.2		741,108	65.7
資本の部						
資本金					182,531	16.2
資本剰余金						
1 資本準備金					129,903	
2 その他資本剰余金						
資本準備金取崩額				60,000	60,000	
資本剰余金合計					189,903	16.8
利益剰余金						
1 任意積立金						
固定資産圧縮積立金				2,951	2,951	
2 当期末処分利益					20,450	
利益剰余金合計					23,401	2.1
その他有価証券評価差額金					30	0.0
自己株式					9,348	0.8
資本合計					386,458	34.3
負債資本合計					1,127,567	100.0
資本の部						
資本金	3	182,530	15.9			
資本準備金		189,903	16.5			
利益準備金		8,687	0.8			
その他の剰余金						
1 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		3,138	3,138			
2 当期末処分利益			4,659			
その他の剰余金合計			7,798	0.7		
自己株式	3		598	0.1		
資本合計		388,320	33.8			
負債資本合計		1,148,219	100.0			

② 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第78期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日			第79期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高		1,121,920	100.0		1,093,773	100.0
II 売上原価						
1 商品製品期首棚卸高	4,911			8,322		
2 当期製品製造原価 ※3	241,381			224,002		
3 酒税	553,713			520,863		
4 当期商品仕入高	39,324			61,884		
合計	839,330			815,072		
5 他勘定振替高 ※1	5,558			6,259		
6 商品製品期末棚卸高	8,322			11,529		
差引	825,449			797,282		
7 不動産事業原価 ※2	1,726	827,175	73.7	2,020	799,303	73.1
売上総利益		294,745	26.3		294,470	26.9
III 販売費及び一般管理費 ※3						
販売奨励金及び手数料	60,995			67,928		
広告宣伝費	40,912			38,139		
運搬費	22,457			20,750		
貸倒引当金繰入額	5,602			5,069		
従業員給料手当	18,437			19,678		
従業員賞与	6,410			7,755		
退職給付費用	2,141			2,272		
減価償却費	5,989			5,490		
その他	53,426	216,373	19.3	57,578	224,663	20.5
営業利益		78,371	7.0		69,807	6.4
IV 営業外収益						
受取利息 ※4	750			857		
有価証券利息	12			11		
受取配当金 ※4	1,264			1,196		
雑収入	690	2,717	0.2	745	2,810	0.3
V 営業外費用						
支払利息	2,446			2,153		
社債利息	2,872			2,086		
コマーシャルペーパー利息	109			18		
租税公課	241			422		
原材料貯蔵品売却 及び廃棄損	643			1,769		
社債関係費	346			367		
貸倒引当金繰入額	7,406			6,696		
雑支出	4,286	18,353	1.6	2,382	15,897	1.5
経常利益		62,735	5.6		56,720	5.2

(単位：百万円)

科目	第78期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日			第79期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
VI 特別利益			%			%
固定資産売却益 ※ 5	908			41		
投資有価証券売却益	699			323		
子会社株式売却益 ※ 8	215	1,824	0.2	—	365	0.0
VII 特別損失						
固定資産売却除却損 ※ 6	6,312			10,150		
投資有価証券評価損	7,644			6,892		
投資有価証券売却損	2,979			489		
子会社整理損失 ※ 7	8,985			445		
子会社株式評価損 ※ 9	5,377			6,781		
子会社出資金評価損 ※10	—			1,902		
退職給付信託設定損	—			3,640		
退職給付会計基準 変更時差異	15,733			—		
役員退職慰労金	99	47,133	4.2	18	30,319	2.8
税引前当期純利益		17,426	1.6		26,766	2.4
法人税、住民税及び事業税	22,750			22,013		
法人税等調整額	△12,582	10,167	0.9	△5,812	16,200	1.4
当期純利益		7,259	0.7		10,565	1.0
前期繰越利益		736			1,197	
利益準備金取崩額		—			8,687	
中間配当額		3,032			—	
中間配当に伴う利益準備金積立額		303			—	
当期末処分利益		4,659			20,450	

製造原価明細書

(単位：百万円)

科目	第78期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日		第79期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
I 原材料費	155,272	64.4	140,324	62.1
II 労務費	14,666	6.1	14,422	6.4
III 経費 ※	71,015	29.5	71,028	31.5
当期総製造費用	240,954	100.0	225,774	100.0
半製品期首棚卸高	8,126		7,700	
合計	249,081		233,475	
半製品期末棚卸高	7,700		9,472	
当期製品製造原価	241,381		224,002	

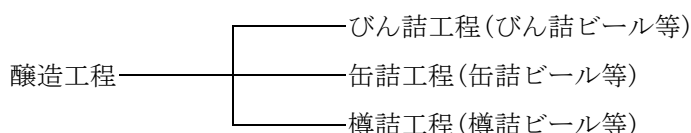
	第78期	第79期
※ 経費のうち主なものは次のとおりです。		
減価償却費	29,594百万円	30,955百万円
電力料	4,018百万円	3,887百万円

原価計算方法

当社の製造作業は同種の製品が数個の工程によって連続的に多量生産されているので、工程別総合原価計算を採用しています。

主要製品ビール等の原価計算方法の概略は次のとおりです。

(イ) 工程の区分



(ロ) 醸造工程の原価

主要原材料(麦芽、ホップ、コーンスターチ他)の使用高と醸造工程における労務費、経費(間接費配賦額を含む)を集計の上、醸造高で除しビール等半製品 1kl 当りの原価を求めます。

この原価は当該醸造の半製品に対するものであり、これに前期繰越半製品原価を加算し総平均法により製品原価となる半製品使用原価を算出し、この半製品使用原価は次工程であるびん詰工程(或は缶詰工程、樽詰工程)に累積されます。

(ハ) びん詰工程(缶詰工程、樽詰工程)の原価

びん詰工程の原価はびん、王冠、商標、函等の原材料費、労務費、経費(間接費配賦額を含む)を集計算出します。

(ニ) 製品原価はこのびん詰工程の原価に上記の醸造工程原価(びん詰高に醸造工程の半製品使用原価を乗じて算出)を加算し、びん詰高で除し製品一函当りの原価を算出します。

缶詰工程、樽詰工程も同様の方法により算出します。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	第78期		第79期	
	株主総会 承認年月日	平成14年3月28日	株主総会 承認年月日	平成15年3月28日
	金額		金額	
(当期末処分利益の処分)				
当期末処分利益		4,659		20,450
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金 取崩額	186	186	207	207
計		4,846		20,657
利益処分類				
配当金		3,591		6,535
取締役賞与金		47		41
監査役賞与金		9		6
任意積立金				
別途積立金			10,000	10,000
計		3,648		16,583
次期繰越利益		1,197		4,073
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金				60,000
その他資本剰余金処分類				
配当金				
その他				
計				
その他資本剰余金 次期繰越高				60,000

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第78期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	第79期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法		
(1) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法	同左
(2) その他有価証券	移動平均法に基づく原価法	時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法		
(1) 商品、製品、半製品	総平均法に基づく原価法	同左
(2) 原材料	移動平均法に基づく原価法	同左
(3) 販売用不動産	個別法による原価法	同左
(4) 貯蔵品	移動平均法に基づく原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産 生産設備	定額法 上記のほか、東京工場の閉鎖とともに除却する生産設備について、除却時の未償却額を除却予定日までの期間に基づいて償却しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
物流設備ほか(平成10年4月1日以降取得の建物。ただし建物附属設備は除く。) 上記以外の物流設備ほか	定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左 同左
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費、開発費は支出時に全額費用として処理しています。	同左
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左

項目	第78期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第79期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異(15,733百万円)については当会計期間に一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の翌会計期間から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。</p>
(3) 賞与引当金		<p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込み額のうち、当会計期間に対応する見積額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理	<p>消費税等は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理しております。</p>	同左

追加情報

第78期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	第79期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日								
<p>1 退職給付会計 当会計期間から「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は14,582百万円多く計上されており、営業利益及び経常利益は1,151百万円多く、税引前当期純利益は14,582百万円少なく計上されております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 金融商品会計 当会計期間から「金融商品に係る会計基準」(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は141百万円、経常利益及び税引前当期純利益は191百万円それぞれ多く計上されております。 当会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第 8号附則第 4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">43,458百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">時価</td> <td style="text-align: right;">39,685百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金(損)相当額</td> <td style="text-align: right;">2,194百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は67,475百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準 当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>4 自己株式 流動資産及び固定資産の投資その他の資産に記載しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	貸借対照表計上額	43,458百万円	時価	39,685百万円	評価差額金(損)相当額	2,194百万円	繰延税金資産相当額	1,577百万円	<p>1 金融商品会計 当会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が 30百万円計上されたほか、投資有価証券が51百万円減少し、繰延税金資産が21百万円増加しております。</p> <p>2 その他有価証券の減損処理の時価 その他有価証券のうち時価のあるものを減損処理する場合には、従来、決算日の市場価格等に基づく時価によっておりましたが、当会計期間より、株式市況の短期的な変動による影響を排除するために、期末決算日前 1ヶ月の市場価格等の平均価格によっております。なお、この変更に伴い、税引前当期純利益は、3,701百万円少なく計上されております。</p> <p>3 未払従業員賞与 従来、期末日までに従業員への賞与支給額が確定していたため、未払賞与を未払費用に含めて計上しておりましたが、賞与協定が改定され、期末日までに従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当会計期間より賞与引当金として計上しております。なお、前会計期間の未払費用に含まれている未払賞与の金額は1,126百万円であります。</p> <p>4 貸借対照表 当会計期間から「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第 9号)附則第 2項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>5 自己株式及び法定準備金の取崩 当会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)を適用しております。これによる当会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>
貸借対照表計上額	43,458百万円								
時価	39,685百万円								
評価差額金(損)相当額	2,194百万円								
繰延税金資産相当額	1,577百万円								

<p style="text-align: center;">第78期</p> <p>自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第79期</p> <p>自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日</p>
	<p>6 利益処分計算書</p> <p>当会計期間から「財務諸表の用語、様式に関する規制の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、「当期末処分利益の処分」及び「その他資本剰余金の処分」に区分して掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

		第78期 平成13年12月31日現在	第79期 平成14年12月31日現在																		
1	1	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 623百万円 支払手形 8百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって処理しております。従って当期末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 650百万円 支払手形 73百万円</p>																		
	2	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>百万円 10,322</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金、未払金、未払費用及び預り金</td> <td>百万円 20,937</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額	資産	受取手形及び売掛金	百万円 10,322	負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	百万円 20,937	<p>関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>百万円 9,670</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金、未払金、未払費用及び預り金</td> <td>百万円 36,743</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額	資産	受取手形及び売掛金	百万円 9,670	負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	百万円 36,743
区分	科目	金額																			
資産	受取手形及び売掛金	百万円 10,322																			
負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	百万円 20,937																			
区分	科目	金額																			
資産	受取手形及び売掛金	百万円 9,670																			
負債	買掛金、未払金、未払費用及び預り金	百万円 36,743																			
	3	<p>授権株式総数 992,305千株 発行済株式総数 513,585千株</p>	<p>授権株式総数 普通株式 992,305千株 発行済株式総数 普通株式 513,585千株 当社が保有する自己株式の数 普通株式 10,850千株</p>																		
	4	<p>関係会社株式にはアサヒエコロジー株式会社(平成14年1月10日設立)に対する株式払込金60百万円が含まれております。</p>																			

	第78期 平成13年12月31日現在	第79期 平成14年12月31日現在																												
	<p>(2) デリバティブ取引に対する保証債務等 保証予約 該当はありません。 経営指導念書等</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等</th> <th>評価損益</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td> <td>21,421 (US.\$ 8,500千)</td> <td>319</td> <td>金利・通貨スワップ等</td> </tr> <tr> <td>(株)アサヒビール ボックス</td> <td>758</td> <td>28</td> <td>金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,179 (US.\$ 8,500千)</td> <td>347</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。</p>	被保証者	契約額等	評価損益	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	21,421 (US.\$ 8,500千)	319	金利・通貨スワップ等	(株)アサヒビール ボックス	758	28	金利スワップ	合計	22,179 (US.\$ 8,500千)	347		<p>(2) デリバティブ取引に対する保証債務等 保証予約 該当はありません。 経営指導念書等</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>契約額等</th> <th>評価損益</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.</td> <td>10,600</td> <td>50</td> <td>金利・通貨スワップ等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,600</td> <td>50</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記デリバティブ取引は、連結子会社の借入金等に関する金利変動リスク等を回避する目的のものであります。</p>	被保証者	契約額等	評価損益	摘要	ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	10,600	50	金利・通貨スワップ等	合計	10,600	50	
被保証者	契約額等	評価損益	摘要																											
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	21,421 (US.\$ 8,500千)	319	金利・通貨スワップ等																											
(株)アサヒビール ボックス	758	28	金利スワップ																											
合計	22,179 (US.\$ 8,500千)	347																												
被保証者	契約額等	評価損益	摘要																											
ASAHI BEER INTERNATIONAL FINANCE B.V.	10,600	50	金利・通貨スワップ等																											
合計	10,600	50																												
3	<p>配当制限</p> <p>平成6年7月1日発行の第9回無担保転換社債及び第10回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、当社の監査済の損益計算書(財務諸表等規則による。)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に50億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)を行わないこととなっております。この場合、平成7年1月以降の中間配当は、直前決算期の配当とみなすものであります。</p>	<p>配当制限</p> <p>平成6年7月1日発行の第10回無担保転換社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む。)累計額が、当社の監査済の損益計算書(財務諸表等規則による。)に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に50億円を加えた額を超えるような配当(中間配当を含む。)を行わないこととなっております。この場合、平成7年1月以降の中間配当は、直前決算期の配当とみなすものであります。</p>																												

(損益計算書関係)

	第78期 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	第79期 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日
1	他勘定振替高は、主として商品・製品の内部消費に伴う、販売費及び一般管理費他への振替であります。	同左
2	不動産事業原価は、販売用不動産の分譲原価及び不動産賃貸経費であります。	同左
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,175百万円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,507百万円であります。
4	受取利息及び受取配当金には、関係会社からのものが、1,073百万円含まれております。	受取利息及び受取配当金には、関係会社からのものが、1,057百万円含まれております。
5	固定資産売却益の内容は、主に土地の売却によるものであります。	同左
6	固定資産売却除却損の内容は建物の除却損が1,089百万円、機械装置の除却損が1,679百万円、その他の除却損が786百万円、土地等の売却損が2,757百万円であります。	固定資産売却除却損の内容は建物の除却損が1,596百万円、機械装置の除却損が4,859百万円、その他の除却損が669百万円、土地等の売却損が3,024百万円であります。
7	子会社整理損失は、主に外食子会社の清算に伴い、同社に対する債権及び当社所有株式を処理したものであります。	子会社整理損失は、アサヒオプトロニクス株式会社の清算に伴い、同社に対する債権及び当社所有株式を処理したものであります。
8	子会社株式売却益はアサヒビール情報システム㈱の株式の売却によるものです。	
9	子会社株式評価損は主に海外の事業会社の当社所有株式を評価減したものであります。	同左
10		子会社出資金評価損は海外の事業会社の当社出資金を評価減したものであります。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

第78期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日					第79期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置	工具器具備品	その他	合計		機械及び装置	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	45,914	39,036	86	85,036	取得価額相当額	45,918	38,997	85	85,001
減価償却累計額相当額	24,924	19,981	40	44,946	減価償却累計額相当額	28,906	19,611	33	48,551
期末残高相当額	20,990	19,054	45	40,090	期末残高相当額	17,011	19,386	52	36,450
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			10,762		1年内			12,891
	1年超			31,689		1年超			25,218
	合計			42,452		合計			38,110
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			13,288		支払リース料			13,073
	減価償却費相当額			10,803		減価償却費相当額			10,697
	支払利息相当額			2,026		支払利息相当額			1,664
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
	1年内			10		1年内			9
	1年超			14		1年超			9
	合計			25		合計			19

(有価証券関係)

第78期(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,104	16,146	9,041
合計	7,104	16,146	9,041

第79期(平成14年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	7,104	11,382	4,278
合計	7,104	11,382	4,278

(税効果会計関係)

第78期 平成13年12月31日現在	第79期 平成14年12月31日現在
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 9,082	貸倒引当金損金算入限度超過額 12,436
賞与引当金損金算入限度超過額 250	賞与引当金損金算入限度超過額 347
退職給付引当金損金算入限度超過額 10,698	退職給付引当金損金算入限度超過額 10,430
未払事業税否認 1,677	未払事業税否認 979
子会社株式評価損否認 2,249	子会社株式評価損否認 5,085
固定資産見積撤去費用否認 752	固定資産見積撤去費用否認 1,120
減価償却費損金算入限度超過額 2,035	減価償却費損金算入限度超過額 941
投資有価証券評価損否認 2,861	退職給付信託設定損否認 1,522
その他 3,324	投資有価証券評価損否認 4,732
繰延税金資産小計 32,932	子会社出資金評価損否認 795
評価性引当額 1,452	繰延資産償却費損金算入限度超過額 951
繰延税金資産合計 31,479	その他 3,369
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 42,712
固定資産圧縮積立金 2,121	評価性引当額 5,547
繰延税金負債合計 2,121	繰延税金資産合計 37,165
繰延税金資産の純額 29,358	(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金 1,972
	繰延税金負債合計 1,972
	繰延税金資産の純額 35,192
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.8%	法定実効税率 41.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 9.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0
子会社株式評価損 8.3	評価性引当額 15.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2
その他 0.3	その他 2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.5

(1株当たり情報)

項目	第78期	第79期
	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日
1株当たり純資産額	756.84円	768.71円
1株当たり当期純利益	14.39円	20.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.70円	19.82円

(重要な後発事象)

第78期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日	第79期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日											
<p>1 協和発酵工業株式会社からの酒類事業の譲受について</p> <p>(1) 酒類事業譲受の主旨 当社グループは、ビール・発泡酒市場での競争力を中核に据え、各酒類カテゴリーで魅力的な商品提案を行っていく総合酒類事業展開をすすめております。総合酒類事業の基盤構築をより一層強化するため、協和発酵工業株式会社から焼酎・低アルコール飲料・ワインなどの酒類事業を譲り受けることとし、平成14年2月18日の両社取締役会の決議に基づき同日基本合意書を締結しました。</p> <p>(2) 合意内容 協和発酵工業株式会社の酒類事業販売部門を当社が営業譲受します。 協和発酵工業株式会社の酒類製造部門である土浦工場(茨城県稲敷郡阿見町)と門司工場(福岡県北九州市)の2工場を会社分割し、新設会社株式の60%を当社が取得し、平成14年中に合併事業へ移管します。3年後の平成17年には当社の100%子会社となる予定であります。 協和発酵工業株式会社の酒類製造子会社であるサントネージュワイン株式会社(山梨県山梨市)、さつま司酒造株式会社(鹿児島県始良郡加治木町)、雪の花酒造株式会社(北海道小樽市)の3社について協和発酵工業株式会社保有の全持株を当社が譲受いたします。</p> <p>(3) 譲受部門の営業成績 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成13年3月期</th> </tr> <tr> <th>酒類事業部門</th> <th>協和発酵(単体)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>38,588</td> <td>306,653</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>263</td> <td>17,264</td> </tr> </tbody> </table>		平成13年3月期		酒類事業部門	協和発酵(単体)	売上高	38,588	306,653	営業利益	263	17,264	<p>1 株式譲渡について 当社は連結子会社である株式会社アサヒビールパックスの株式を譲渡することにつき石塚硝子株式会社と平成14年7月5日に「株式売買基本合意」を締結いたしました。 この基本合意に基づき平成15年4月1日に保有する株式会社アサヒビールパックスの発行済み株式数全数を石塚硝子株式会社に譲渡することを平成15年3月3日開催の取締役会にて決議をいたしました。 株式譲渡の概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 経営資源の最適化を図り、コア事業に対する一層の経営力強化を図るためであります。</p> <p>(2) 譲渡先 石塚硝子株式会社</p> <p>(3) 売却時期 平成15年4月1日</p> <p>(4) 連結子会社の名称、事業内容 会社名 株式会社アサヒビールパックス 資本金 3,000百万円 (平成14年12月31日現在) 持株比率 100.0% 事業内容 ガラスびんその他各種ガラスの製品等の製造販売</p> <p>(5) 売却する株式の数、売却損益、及び売却後の持分比率 売却する株式の数 64,000株 売却価格 100百万円(見込) 売却損益 平成15年12月期の業績への影響は4,000百万円程度を見込んでおります。 売却後の持分比率 %</p>
		平成13年3月期										
	酒類事業部門	協和発酵(単体)										
売上高	38,588	306,653										
営業利益	263	17,264										

第78期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日				第79期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日			
(4) 譲受子会社の直近事業年度の概要				2 社債発行について			
商号	サントネージュ ワイン(株)	さつま司酒造(株)	雪の花酒造(株)	平成14年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年3月27日に次の通り社債を発行いたしました。			
事業内容	酒類製造業	焼酎製造販売	清酒製造業	アサヒビール株式会社第24回無担保社債			
設立	昭和17年11月	昭和11年4月	昭和36年8月	発行総額	10,000,000,000円		
本店所在地	山梨県山梨市	鹿児島県始良郡	北海道小樽市	発行価格	額面100円につき金100円00銭		
代表者	取締役社長 高沢 清吾	取締役社長 反町 直之	取締役社長 反町 直之	利率	年0.45%		
経営成績	売上高	1,692百万円	207百万円	191百万円	償還期限	平成19年3月27日	
	営業利益	35百万円	10百万円	0百万円	資金の使途	借入金返済	
協和発酵の 持株比率	95.19%	55.42%	92.41%	担保	なし		
決算期	3月	6月	9月	特約条項	本社債の未償還残高が存する限り、既に発行したもしくは今後発行する他の社債のために、担保提供を行う場合には、本社債のために当該資産の上に担保附社債信託法に基づき同順位の物上担保権を設定する。 当規定に違背したときは、当社は本社債についての期限の利益を失う。		
(5) 譲受価額 現時点で未定であります。							
(6) 業績に与える影響 平成14年12月期の業績への影響は現時点で未定であります。							
(7) 営業譲受先の概要							
商号	協和発酵工業株式会社						
主な事業内容	医薬品、バイオケミカル製品、化学品、酒類食品等の製造販売						
設立	昭和24年7月						
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目 6番1号						
代表者	取締役社長 平田 正						
資本金	26,745百万円 (平成13年3月末現在)						
従業員数	4,809名(平成13年3月末現在)						

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		株	百万円
株式	(株)セブン - イレブン・ジャパン	1,000,000	3,439
	オリオンビール(株)	72,000	2,160
	伊藤忠食品(株)	421,589	1,934
	田辺製薬(株)	1,742,744	1,786
	(株)帝国ホテル	1,354,064	1,660
	(株)雪印アクセス	1,572,000	1,163
	(株)菱食	269,072	1,079
	(株)王将フードサービス	2,014,000	1,045
	東海旅客鉄道(株)	1,000	741
	(株)ロイヤルホテル	7,941,686	722
	その他397銘柄	34,212,868	18,158
	計	50,601,023	33,890
債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		百万円	百万円
	社債 5 銘柄	599	599
	転換社債 1 銘柄	10	10
	計	609	609
その他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		口	百万円
	SB Equity Securities(Cayman) , Limited	50	5,000
	Mizuho Preferred Capital(Cayman), Limited	50	5,000
	大森海岸開発特定目的会社第二優先出資証券	80,000	3,500
その他出資証券 2 銘柄		0	
	計		13,500
その他有価証券合計			48,000

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	253,696	4,977	8,127	250,546	89,756	8,577	160,789	
	構築物	42,949	3,088	1,159	44,879	19,398	1,741	25,481	
	機械及び装置	350,701	19,813	19,174	351,341	174,319	20,223	177,022	
	車輛運搬具	355	241	64	533	299	60	234	
	工具器具備品	95,676	5,150	2,112	98,714	45,200	5,503	53,513	
	土地	133,367	1,019	3,329	131,057			131,057	
	建設仮勘定	9,186	28,198	34,696	2,688			2,688	
	計	885,933	62,489	68,663	879,760	328,973	36,107	550,786	
無形 固定 資産	営業権		6,963		6,963	1,392	1,392	5,571	
	借地権	3,135			3,135			3,135	
	商標権	42	1		44	34	1	9	
	ソフトウェア	7,832	1,851	5	9,679	5,152	1,588	4,526	
	施設利用権	2,412	2	6	2,408	1,977	113	431	
	計	13,423	8,819	11	22,232	8,557	3,096	13,674	
長期前払費用	28,700	4,376	821	32,255	23,117	2,778	(2,555) 9,138		
繰延 資産									
	計								

- (注) 1 建物の当期増加額の主なものは、神奈川工場等ビール製造設備4,188百万円他であります。
- 2 機械及び装置の当期増加額の主なものは、神奈川工場等ビール製造設備14,521百万円他であります。また当期減少額の主なものは、東京工場ビール製造設備15,712百万円他であります。
- 3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、神奈川工場ビール製造設備4,914百万円、西宮工場ビール製造設備1,438百万円他であります。また当期減少額は、主として機械及び装置、建物、その他の固定資産への振替によるものであります。
- 4 長期前払費用のうち法人税法上の繰延資産は、法人税法の規定に従い償却を行っています。()内の金額は、次期償却予定額で下段金額に含まれ、貸借対照表上には流動資産の「前払費用」に計上されております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産に係る当期の減価償却額は、製造原価に30,955百万円、販売費及び一般管理費の減価償却費に5,490百万円計上しており、残額2,758百万円は不動産事業原価等に計上していません。

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		182,530	0		182,531	(注) 1
うち既発行株式	普通株式	(513,585,004株) 182,530	(858株) 0	(株)	(513,585,862株) 182,531	(注) 1 (注) 3
	計	(513,585,004株) 182,530	(858株) 0	(株)	(513,585,862株) 182,531	
資本準備金及び その他資本剰余金						
資本準備金						
株式払込剰余金		189,137	0	60,000	129,137	(注) 1 (注) 4
再評価積立金		725			725	
合併差益		39			39	
その他資本剰余金						
資本準備金 取崩額			60,000		60,000	(注) 5
計		189,903	60,000	60,000	189,903	
利益準備金及び 任意積立金						
利益準備金		8,687		8,687		(注) 4
任意積立金						
固定資産圧縮 積立金		3,138		186	2,951	(注) 2
計		11,825		8,873	2,951	

- (注) 1 資本金、普通株式数及び株式払込剰余金の当期増加額は、国内転換社債の株式転換によるものであります。
- 2 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分に伴うものであります。
- 3 当期末残高のうち自己株式は10,850,786株であります。
- 4 株式払込剰余金及び利益準備金の当期減少額は、商法289条第2項の規定に基づく資本準備金及び利益準備金の取崩しによるものであります。
- 5 資本準備金取崩額の当期増加額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩しによるものであります。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	22,618	30,738	758	21,859	30,738	(注) 1
賞与引当金		1,210			1,210	(注) 2

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、前期末残高のうち使用目的以外の部分を洗替方式により全額取崩したものであります。
- 2 従来、期末日までに従業員への賞与支給額が確定していたため、未払賞与を未払費用に含めて計上してありましたが、賞与協定が改定され、期末日までに従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、当会計期間より賞与引当金として計上してあります。

(2) 主な資産及び負債の内容

1 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額	摘要
預金の種類	当座預金	2,666	
	普通預金	30	
	通知預金	4,053	
	定期預金	10	
	小計	6,760	
現金		78	
合計		6,839	

2 受取手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
アライズミック株式会社	1,359	
株式会社喜多本店	1,047	
株式会社玉置	836	
福岡酒類販売株式会社	709	
株式会社浅野	673	
その他	5,191	神戸酒類販売株式会社他
合計	9,817	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額
平成14年12月期日のもの	650
平成15年1月期日のもの	6,236
" 2月期日のもの	2,796
" 3月期日のもの	82
" 4月以降期日のもの	51
合計	9,817

3 売掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
国分株式会社	20,119	
日本酒類販売株式会社	12,738	
伊藤忠食品株式会社	11,650	
株式会社リョーショクリカー	7,840	
株式会社イズミック	7,330	
その他	140,913	北海道酒類販売株式会社他
合計	200,592	

売掛金の回収並びに滞留状況は次の通りです。

(単位：百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	平均滞留期間
197,049	1,327,112	1,323,570	200,592	87%	54日

(注) 回収率並びに平均滞留期間の算出方法は、次のとおりです。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = $\frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$

4 商品

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
ワイン	3,793	
ウイスキー類	1,823	
その他酒類	2,324	
合計	7,941	

5 販売用不動産

(単位：百万円)

種別	面積 (㎡)	金額	摘要
関西圏	2,958	54	
合計	2,958	54	

6 製品

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
ビール・発泡酒等	3,588	
合計	3,588	

7 半製品

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
ビール・発泡酒等	9,472	
合計	9,472	

8 原材料

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
大麦・麦芽	5,248	
米・澱粉	320	
ホップ	1,842	
容器	10,526	
王冠・商標	18	
その他	774	
合計	18,730	

9 関係会社短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
株式会社アサヒビールパックス	15,220	
その他 (その他子会社25社関連会社1社)	43,307	
合計	58,527	

10 関係会社株式

(単位：百万円)

区分	金額	摘要
子会社株式(51社)	73,103	
関連会社株式(10社)	2,491	
合計	75,594	

11 支払手形

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
株式会社広告商事	126	
ケーエッチエス・ジャパン株式会社	108	
五稜株式会社	61	
有限会社鎌田設備	36	
桂工芸株式会社	19	
その他	26	有限会社亜星エンジニア他
合計	378	

期日別内訳

(単位：百万円)

期日	金額
平成14年12月期日のもの	73
平成15年1月期日のもの	10
” 2月期日のもの	20
” 3月期日のもの	148
” 4月以降期日のもの	126
合計	378

12 買掛金

相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
昭和電工株式会社	9,763	
ニッカウヰスキー株式会社	4,044	
アサヒ協和酒類製造株式会社	3,861	
東洋製罐株式会社	3,289	
凸版印刷株式会社	2,333	
その他	23,643	日本ナショナル製罐株式会社他
合計	46,936	

13 短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
株式会社三井住友銀行	17,000	
株式会社みずほコーポレート銀行	11,500	
農林中央金庫	7,000	
住友信託銀行株式会社	6,000	
UFJ信託銀行株式会社	4,000	
株式会社UFJ銀行	4,000	
その他	21,002	
合計	70,502	

14 未払酒税

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
酒類の庫出に対する酒税	132,271	
合計	132,271	

15 預り金

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
取引保証金	2,235	
その他得意先預り金	55,889	
源泉所得税及び社会保険料	940	
その他	19,102	
合計	78,168	

16 社債

(単位：百万円)

種別	金額	摘要
第15回無担保社債	10,000	
第16回無担保社債	30,000	
第17回無担保社債	20,000	
第18回無担保社債	25,000	
第19回無担保社債	15,000	
第20回無担保社債	5,000	
第21回無担保社債	5,000	
第22回無担保社債	30,000	
第23回無担保社債	20,000	
合計	160,000	

(注) なお、上記金額には、1年以内償還予定の社債は含まれておりません。

(3) その他

特記事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	12月31日
株券の種類	500株券 10,000株券 100株未満の件数を表示した株券	100株券 1,000株券 100,000株券	中間配当基準日
			1単元の株式数
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	UFJ信託銀行株式会社各支店 野村証券株式会社本店及び各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社	
	取次所	UFJ信託銀行株式会社各支店 野村証券株式会社本店及び各支店	
	買取手数料	以下の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の2分の1とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を越え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を越え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を越え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を越え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書				平成14年1月9日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		平成14年3月28日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書				平成14年4月11日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書				平成14年4月12日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書				平成14年5月15日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書				平成14年6月14日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書				平成14年7月15日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書				平成14年8月5日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書				平成14年9月9日 関東財務局長に提出。
(10) 発行登録書				平成14年9月18日 関東財務局長に提出。
(11) 半期報告書	(第79期中)	自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日		平成14年9月27日 関東財務局長に提出。
(12) 訂正発行登録書				平成14年9月27日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書				平成14年10月8日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書				平成14年11月11日 関東財務局長に提出。
(15) 発行登録追補書類				平成14年11月14日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況報告書				平成14年12月10日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況報告書				平成15年1月10日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況報告書				平成15年2月7日 関東財務局長に提出。
(19) 訂正発行登録書				平成15年3月3日 関東財務局長に提出。
(20) 訂正発行登録書				平成15年3月7日 関東財務局長に提出。
(21) 自己株券買付状況報告書				平成15年3月7日 関東財務局長に提出。
(22) 発行登録追補書類				平成15年3月11日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。